

《販わい分野》

文化スポーツ振興部

2015年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	文化芸術活動の環境を整備し、鑑賞機会の創出、活動支援、情報発信を通じて、お客様が文化・芸術に親しみ、心豊かな生活を送れることを目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆文化芸術振興施策の基本方針に関すること。</li> <li>◆文化芸術振興のための事業に関すること。</li> <li>◆指定文化財を除く伝統芸能の継承と発展に関すること。</li> <li>◆芸術家支援に関すること。</li> <li>◆町田市立博物館に関すること。</li> <li>◆町田市民ホールに関すること。</li> <li>◆和光大学ポプリホール鶴川に関すること。</li> <li>◆国際交流に関すること(町田国際交流センター)。</li> <li>◆町田市文化・国際交流財団との連絡調整に関すること。</li> <li>◆文化施設の整備に関すること。</li> <li>◆町田市フォトサロンに関すること。</li> <li>◆成人式(二十祭まちだ)に関すること。</li> </ul>

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>◆(仮称)町田市立国際工芸美術館整備事業は、基本設計を行うとともに、中期にわたって市民の方や近隣自治体・さまざまな美術館へのPRが重要です。</li> <li>◆文化芸術ホール事業は、座談会での検討を踏まえ、検討委員会を開催し、町田市に求められる文化芸術ホールのあり方を明確化する必要があります。</li> <li>◆資産老朽化比率80%以上と対策が必要な博物館に関し、計画的な対応策を検討する必要があります。</li> <li>◆文化振興課主催のイベントに関し、そのノウハウを効率化・効果的にするための仕組みづくりについて、長期的視野にたって検討する必要があります。</li> </ul>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
所管施設利用者数	人	目標	(374,000)	(395,000)	(405,000)	454,000 (2016年度)	所管4施設(博物館、市民ホール、ポプリホール、フォトサロン)の施設利用者数
		実績	387,046	307,625	418,585		
シティセールス事業参加者数	人	目標	(50,000)	(50,000)	(50,000)	50,000 (2016年度)	文化芸術資源を活用したシティセールス事業の参加者数
		実績	22,633	8,120	7,976		
		目標					
		実績					

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工芸美術館整備事業は、(仮称)町田市立国際工芸美術館基本計画を基に、基本設計を行いました。また建設予定地にて自然環境調査を開始しました。</li> <li>◆文化芸術ホール事業は、マーケティング調査を実施し、ホール運営のモデルケースについて、想定したコンセプト、用途、規模等をもとにシミュレーションを行いました。</li> <li>◆シティセールス事業のうち、パートナーシップ協定事業は、ホームタウン公演2回、関連イベント事業で、計5,773人が参加しました。</li> <li>◆シティセールス事業のうち、地産地SHOWプロジェクトは、ギャラリーを2回開催し1,933人、コンサートを2回開催(うち1回はまちカフェ！内で拡大開催)して270人の、計2,203人が参加しました。</li> <li>◆文化振興課所管の4施設は、各所で設けた目標値を超えた入館者数を記録しました。</li> </ul>
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	136,276	141,857	152,734	10,877	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,329	9,850	9,020	△ 830	保険料	0	0	0	0
物件費	389,913	390,009	441,447	51,438	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	357,709	355,568	404,606	49,038	都支支出金	6,610	0	594	594
維持補修費	6,246	3,491	2,071	△ 1,420	分担金及負担金	0	0	200	200
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,701	3,201	3,235	34
補助費等	26,790	25,721	23,803	△ 1,918	その他	7,812	6,547	5,592	△ 955
減価償却費	121,197	120,807	143,891	23,084	行政収入 小計(a)	16,123	9,748	9,621	△ 127
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 669,106	△ 689,639	△ 783,506	△ 93,867
賞与・退職手当引当金繰入額	4,807	17,502	29,181	11,679	金融収支差額 (d)	△ 10,016	△ 10,915	△ 11,030	△ 115
行政費用 小計 (b)	685,229	699,387	793,127	93,740	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 679,122	△ 700,554	△ 794,536	△ 93,982
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	13,026	5,832	0	△ 5,832
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	13,026	5,832	0	△ 5,832	当期収支差額 (e)+(h)	△ 666,096	△ 694,722	△ 794,536	△ 99,814

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市民ホール指定管理料 167,863千円 ポプリホール指定管理料 143,842千円 工芸美術館基本設計業務委託 38,217千円 市立博物館総合管理委託料 13,519千円 フォトサロン指定管理料 9,652千円 など	決算額の主な内訳	(一財)町田市文化・国際交流財団補助金 21,304千円 工芸美術館基本設計プロポーザル謝礼 662千円 市立博物館展覧会調査協力謝礼 408千円 芸術文化イベント推進事業協力謝礼 363千円 など
主な増減理由	ポプリホールとフォトサロン指定管理料が6,418千円減少した一方、市民ホール指定管理料が15,319千円増加、工芸美術館基本設計業務委託38,217千円、文化芸術ホール基本構想策定支援業務委託3,888千円の発生などにより、51,438千円増加。	主な増減理由	新しく工芸美術館基本設計プロポーザル謝礼が発生した一方、(一財)町田市文化・国際交流財団補助金が1,878千円減少及び博物館での謝礼等も減少したことなどにより、1,918千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	市民ホール演出照明設備修繕 999千円 ポプリホール施設修繕料 750千円 市立博物館受水槽等修繕料 322千円	決算額の主な内訳	スポーツ振興等事業費補助金 594千円
主な増減理由	2014年度より、各所管施設において修繕が少なく済んだことにより、1,420千円減少。	主な増減理由	国際交流事業において、2020年のオリンピック・パラリンピック大会に関連する都補助金を受けたことにより、594千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	43,548	104,418	60,870
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	37,722	97,939
固定資産	有形固定資産	4,217,972	4,076,149	△ 141,823		賞与引当金	5,826	6,479
	土地	644,088	644,088	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	4,785,378	4,782,329	△ 3,049	固定負債	1,936,797	1,848,088	△ 88,709
	建物減価償却累計額	△ 1,211,494	△ 1,350,268	△ 138,774		地方債	1,823,421	1,725,482
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	113,376	122,606
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	1,980,345	1,952,506
	その他の固定資産	625,904	626,180	276	純資産	2,863,531	2,749,823	△ 113,708
資産の部合計	4,843,876	4,702,329	△ 141,547	負債及び純資産の部合計	4,843,876	4,702,329	△ 141,547	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	市民ホール 1,762,096千円 鶴川緑の交流館 2,820,749千円 市立博物館 139,000千円 本町田遺跡公園 60,484千円	決算額の主な内訳	博物館蔵蔵芸術文化資料 556,735千円 博物館資料収集基金 50,000千円 ポプリホール音楽用機器等 10,002千円など	決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 1,584,171千円 市民ホール 130,600千円 本町田遺跡公園 10,711千円
主な増減理由	ポプリホール指定管理者からの建物設備寄付により、399千円増加があった。一方、市民ホールの資産付け替えにより3,448千円の減少により、3,049千円減少。	主な増減理由	ピアノ等重要物品の減価償却が発生した一方、寄附や資産の付け替えがあったことにより、276千円増加。	主な増減理由	市債の償還により、97,939千円減少。

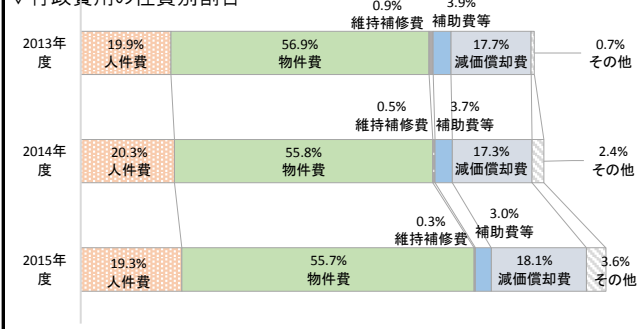
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,621	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	650,384	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	37,722
行政サービス活動収支差額(a)	△ 640,763	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 37,722
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 678,485
			一般財源充当調整額		678,485

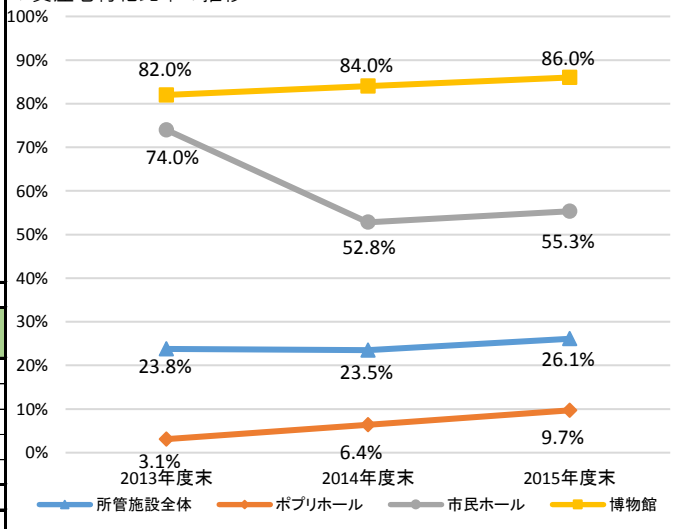
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
文化振興課管理事務	2.3					2.3	2.8
指定管理業務	1.3					1.3	2.2
文化振興業務	3.1					3.1	4.3
博物館業務	6.1			1.0	2.4	9.5	10.1
その他業務	3.2					3.2	0.0
2015年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	2.4	19.4	19.4
2014年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	2.4	19.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆工芸美術館整備事業は、(仮称)町田市立国際工芸美術館は基本設計が完了したため、実施設計及び建設・開館に向け関係各課・各機関との調整を進めます。
- ◆文化芸術ホール事業は、ホールのシミュレーションをすることで、モデルケースごとに規模や特徴、メリット、デメリットを比較できるようになりました。
- ◆パートナーシップ協定事業は、ホームタウン公演と関連イベントの合計では、2014年度6,142人、2015年度5,773人と減少しましたが、フットサルチームの試合や、成人式においてパフォーマンスを行い、より多くの方への周知に努めました。
- ◆地産地SHOWプロジェクトは、2014年度実績1,978人を上回る2,203人の参加者数を達成しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇工芸美術館事業は、実施設計の実施や開館展に向け、市民の方や近隣自治体・さまざまな美術館へのPRに加え、管理運営計画の検討が必要です。
- ◆文化芸術ホール事業は、これまでの調査を再度精査し、今後の基本構想策定に向けて、検討の方向性を整理する必要があります。
- ◆地産地SHOWプロジェクトは、業務委託等のより効率的な運営方法を検討していきます。
- ◇一部所管施設の老朽化比率が著しいため、対応策を検討する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	博物館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

博物館事業の目的は、質が高く価値のある資料を収集・保存し、綿密な調査・研究に基づいた魅力ある展覧会を企画・開催することや、教育普及活動をはじめ関連する諸事業を実施することにより、文化芸術に関心のある方々や市民が文化・芸術に親しみ、知的好奇心を満足させながら教養を高めることができる機会を提供することです。

基本情報	根拠法令等 町田市博物館条例						
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田市立博物館	
	利用料金収入 (単位:千円)	1,701	3,201	3,235	建設年月日	1973年3月31日	
	受益者負担比率	1.5%	2.3%	2.5%		2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	82.0%	84.0%	86.0%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、文化芸術に関心のある方々をさらに惹きつけ、新たに多くの市民の関心を引き起こすような魅力ある展覧会の企画・運営に取り組みながら、一層効果的なPRを考え、実施していくことが課題となります。  
 ◇展覧会ごとに実施している来館者アンケートを継続し、その内容を分析・検討しながら次に活かしていくため、より積極的に振り返りを行うことが課題です。  
 ◆博物館は開館から42年経過しており、建物や設備の老朽化が進んでいます。点検等により不具合や故障等を未然に防ぎ、速やかな対応と的確な維持管理が課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	(12,000)	(15,000)	(15,000)	18,000	博物館の入館者数
		実績	8,958	14,157	17,715	(2016年度)	
講演会参加者数	人	目標	(400)	(400)	(400)	400	展覧会関連事業として開催した講演会の参加者数
		実績	344	366	290	(2016年度)	

◆展覧会の実施にあたっては、多くの市民が魅力を感じ関心を誘える多彩な内容の企画を心掛けるとともに、講演会、体験講座やコンサートなど多様な関連事業を行いました。その結果多くの方々の関心を高めることができたので、2015年度目標入館者数の118%、5カ年計画の目標値を達成しました。  
 ◆東京都との共催による負担金など財源の確保に努めたり、巡回展形式を導入するなど、高い質を保持したまま予算を軽減させました。  
 ◆新聞・雑誌等マスコミへの積極的な情報提供や、駅前商店街との連携、車内中吊り広告(横浜線)、ポスターの駅貼りを行ったことでPR効果が得られ、入館者数の増加に結びつきました。来館者へのアンケート集計結果から、「懐中時計」展では初来館者が8割近くに達するほど新たな来館者層を開拓しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	51,429	60,641	61,179	538	地方税	0	0	0	0
物件費	53,095	54,177	57,921	3,744	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	23,574	21,591	22,602	1,011	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,182	902	322	△ 580	分担金及負担金	0	0	200	200
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,701	3,201	3,235	34
補助費等	1,423	1,765	1,101	△ 664	その他	3,312	1,916	1,082	△ 834
減価償却費	2,780	2,780	2,780	0	行政収入 小計(a)	5,013	5,117	4,517	△ 600
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 108,354	△ 132,579	△ 125,651	6,928
賞与・退職手当引当金繰入額	1,458	17,431	6,865	△ 10,566	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	113,367	137,696	130,168	△ 7,528	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 108,354	△ 132,579	△ 125,651	6,928
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,358	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,358	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 103,996	△ 132,579	△ 125,651	6,928

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	総合管理委託料 13,519千円 通信運搬費(運搬料) 10,280千円 光熱水費 4,480千円 展覧会ポスター等作成委託料 4,384千円 など	決算額の主な内訳	博物館使用料 3,235千円
主な増減理由	2015年度は、総額で3,744千円の増加。委託料は総合管理委託料が減少した一方、展示撤去委託料が増加したため、1,011千円増加。運搬料は「沖繩の工芸」展の開催などにより3,242千円増加。	主な増減理由	2015年度は「三橋國民」展が無料だったが、有料入館者は10,838人から10,922人と微増したことにより、34千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	講師謝礼 230千円 原稿執筆謝礼 90千円 展覧会調査協力謝礼 408千円 「三橋國民」展動産保険料 280千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 1,082千円
主な増減理由	2015年度は、「三橋國民」展の動産保険料が増加したが、講演会の減による講師謝礼の減、図録作成のための原稿執筆謝礼の減、資料借用の減などにより、664千円減少。	主な増減理由	2015年度は、販売単価を下げたことと、販売冊数が1,098冊から875冊と減少したことにより、834千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2015	17,715	7,348	△ 2,378	行政費用が減少したこと、入館者数が年間で3,558人増加したことにより、入館者1人あたりの費用は2014年度に比べて2,378円減少しました。
		2014	14,157	9,726	△ 2,929	
		2013	8,958	12,655	△ 2,202	
開館1日あたりコスト	日	2015	224	581,107	△ 65,353	行政費用の減少により、2014年度に比べて65,353円減少しました。
		2014	213	646,460	96,135	
		2013	206	550,325	△ 194,243	
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2015	1,413	92,122	△ 5,327	行政費用の減少により、2014年度に比べて5,327円減少しました。
		2014	1,413	97,449	17,218	
		2013	1,413	80,231	△ 16,199	

④貸借対照表

(単位:千円)

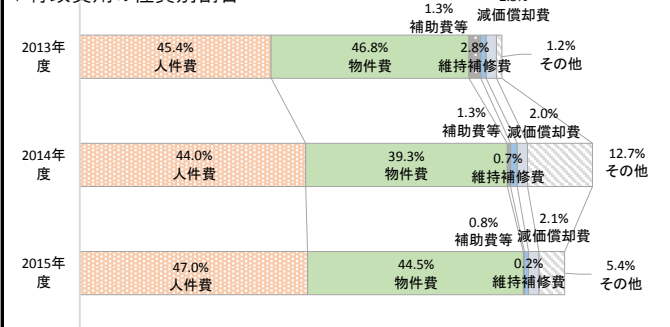
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,220	2,276	56		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	22,240	19,460	△ 2,780		賞与引当金	2,220	2,276	56
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	139,000	139,000	0	固定負債	43,208	43,065	△ 143	
		建物減価償却累計額	△ 116,760	△ 119,540	△ 2,780		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	43,208	43,065	△ 143
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	45,428	45,341	△ 87
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	583,547	580,854	△ 2,693	
工作物減価償却累計額		0	0	0		繰延収益	0	0	0	
無形固定資産		0	0	0		長期前受金	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	628,975	626,195	△ 2,780		
	その他の固定資産	606,735	606,735	0		純資産の部合計	583,547	580,854	△ 2,693	
	資産の部合計	628,975	626,195	△ 2,780		負債及び純資産の部合計	628,975	626,195	△ 2,780	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	市立博物館建物 139,000千円	決算額の主な内訳	館蔵芸術文化資料 556,735千円 資料収集基金 50,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

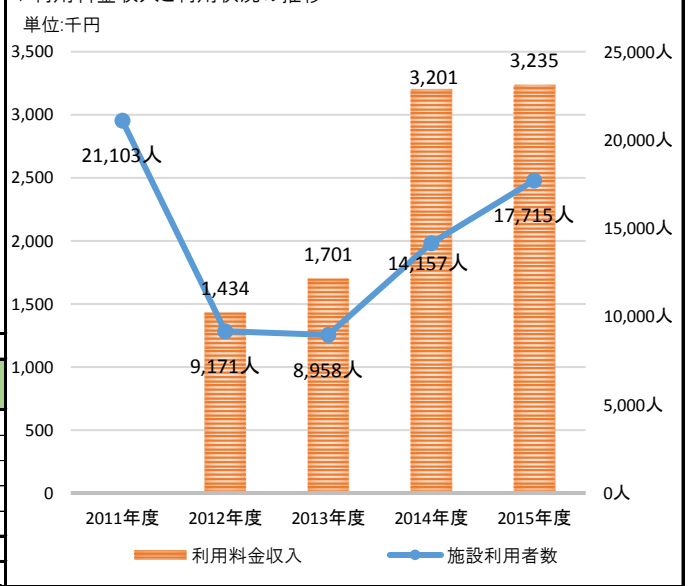


▽事業に関わる人員

業務内容	2015年度					2014年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
博物館管理事務	2.5					2.5	1.7
博物館展示事業	2.2			0.8	2.4	5.4	6.5
博物館普及事業	0.9			0.2		1.1	1.2
					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	5.6	0.0	0.0	1.0	2.4	9.0	9.4
2014年度 特定事業 合計	6.0	0.0	0.0	1.0	2.4	9.4	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆博物館は開館42年を経過し、老朽化率が86.0%となりました。
- ◆入館者が2014年度に比べ3,558人(25%)増加しました。これは、来館者アンケートの分析・検討結果を展示などに反映させたり、多様なテーマで展示会を企画して広く市民の関心を誘うよう努めたこと、電車内や駅でのポスター広告が周辺地域の集客効果を上げ、積極的なPR活動がテレビやSNSを通じて全国からの集客に結びついたためと考えられます。
- ◆町田市名誉市民かつ東京都名誉都民である三橋國民氏を顕彰した「三橋國民」展を無料としましたので、入館者数の増加に比べ博物館使用料は増加しませんでした。
- ◆「三橋國民」展は東京都との共催とし、負担金20万円を確保しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆文化芸術に関心のある方々をさらに惹きつけ、新たに多くの市民の関心を引き起こすような魅力ある展示会の企画・運営に取り組み、工芸美術作品等の町田市立博物館所蔵資料に対する理解を深めていただくよう、一層効果的なPRを考え、実施していくことが課題となります。
- ◇今後の展示会実施に反映できるよう、来館者アンケート結果を分析・検討することをはじめ、展示会ごとに事業の振り返りを行うことが課題です。
- ◆開館42年を経過し老朽化率86.0%となった建物や設備の老朽化に対して、点検等により不具合や故障等を未然に防ぎ、速やかな対応的確な維持管理に努めるだけでなく、収蔵資料を適切に保存管理するために、空調設備等の対処を検討することが課題となっています。



2015年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	フォトサロン事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的  
 フォトサロン管理事務の目的は、市民に写真その他の文化芸術に関する活動の場を提供し、文化芸術の振興に寄与するため、展示会の開催や貸出施設等の利用に関する業務を行います。

基本情報	根拠法令等 町田市フォトサロン条例				
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称
	利用料金収入 (単位:千円)	671	742	828	建設年月日
	受益者負担比率	6.3%	6.0%	6.2%	2013年度
	所在地)東京都町田市野津田3272 薬師池公園内				2014年度
					2015年度
				資産老朽化比率	76.0%
					78.0%
					80.0%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用料金収入(貸し館業務実績)は、2012年度並の高い水準を回復しました。この水準の維持が今後の課題の1つです。
- ◆出前撮影講座など、写真の文化施設ならではのアウトリーチ活動(館外へ出向いての活動)も、定着に向けて引き続き継続する必要があります。
- ◆事業にかかわる人員が少人数のため、人件費にかかる変動を受けやすくなっています。単年度の増減だけでなく、複数年度で傾向の経過観察を続けていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	(35,000)	(35,000)	(35,000)	35,000 (2016年度)	町田市フォトサロンの来館者数
		実績	34,757	37,453	36,044		
企画事業数	本	目標	(15)	(15)	(15)	15 (2016年度)	町田市フォトサロンが実施する企画事業数(展示・撮影会・講座など。市民利用の貸出施設でもあることを考慮した事業数。)
		実績	19	21	25		

成果の説明  
 ◆来館者数は、2014年度比96.2%(1,409人減)と微減しましたが、2014年度から2年連続で最終目標の35,000人を上回っています。  
 ◆フォトサロンでの写真展開催だけでなく、薬師池公園など市の公園での風景や季節の花の撮影会、身近なコンパクトデジタルカメラ教室や普段触る機会の少ないピンホールカメラの撮影教室、また水彩画スケッチと連携したイベントなども実施して、参加者から好評を得ています。  
 ◆成人式での撮影会、学童保育クラブでの職員対象の出前撮影講座といった写真の文化施設ならではのアウトリーチ活動(館外へ出向いての活動)も実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	467	1,266	2,371	1,105	地方税	0	0	0	0
物件費	10,169	10,182	9,652	△ 530	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,169	10,182	9,652	△ 530	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 10,654	△ 12,303	△ 13,324	△ 1,021
賞与・退職手当引当金繰入額	18	855	1,301	446	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	10,654	12,303	13,324	1,021	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 10,654	△ 12,303	△ 13,324	△ 1,021
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,147	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,147	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 8,507	△ 12,303	△ 13,324	△ 1,021

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	フォトサロン指定管理料 9,652千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	指定管理料の内訳を精査し、修繕料や企画展示等を見直したことにより、指定管理料全体で530千円減少。	主な増減理由
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2015	36,044	370	42	主に、指定管理者選定替にかかる事務を中心に行政コストが増加したことにより、42円増加しました。
		2014	37,453	328	21	
		2013	34,757	307	△22	
開館1日あたりコスト	日	2015	307	43,401	2,797	開館日数はほぼ横ばいですが、指定管理者選定替にかかる事務を中心に行政コストが増加したことにより、2,797円増加しました。
		2014	303	40,604	5,558	
		2013	304	35,046	△10,113	
フォトサロン1㎡あたりコスト	㎡	2015	285	46,751	3,583	施設面積は同じですが、指定管理者選定替にかかる事務を中心に行政コストが増加したことにより、3,583円増加しました。
		2014	285	43,168	5,786	
		2013	285	37,382	△6,509	

④貸借対照表

(単位:千円)

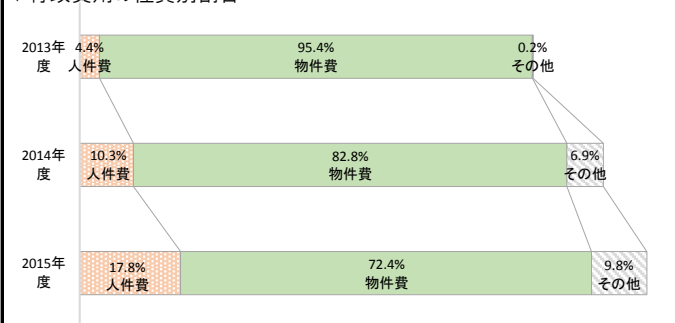
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	56	109	53
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	56	109	53
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,094	2,060	966
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,094	2,060	966
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,150	2,169	1,019
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,150	△ 2,169	△ 1,019
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,150	△ 2,169	△ 1,019	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



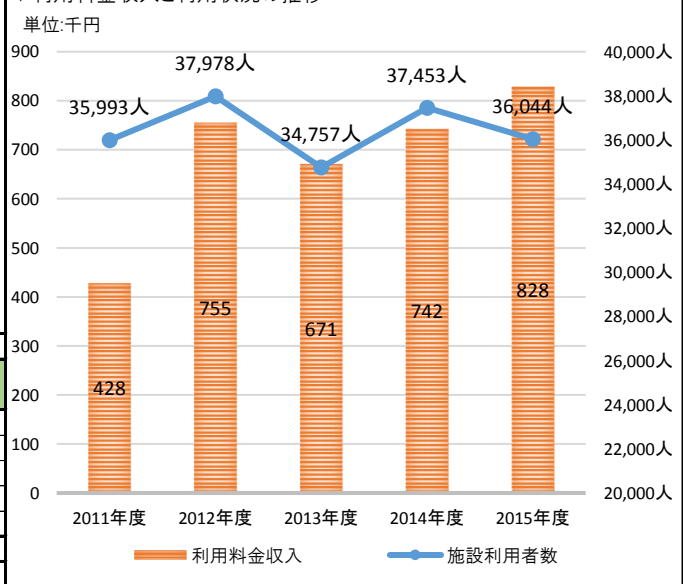
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	合計
内訳							
フォトサロン管理事務	0.2					0.2	0.2
フォトサロン指定管理選定替事務	0.1					0.1	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆建物自体は他部署(公園緑地課)所管のため、資産の部に反映されません。しかし築40年を超え、今後は維持補修費が増大する可能性があります。
- ◆2015年度は単位あたりの行政コストが増加しましたが、指定管理者評価と選定にかかる事務量の増加と人事異動によるものです。
- ◆指定管理者に管理運営を委託しているため、行政費用の72.4%以上が物件費(委託料)です。この構成比率の変動も、主に人事異動によるものです。
- ◆利用料金収入は2015年度、過去最高の828,358円を達成しました。これは施設貸出利用と企画事業収入の増加によるものです。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用料金収入で過去最高を達成しました。今後は、この水準を維持し、さらなる向上を目指していきます。
- ◆出前撮影講座や成人式での撮影会など、写真の文化施設ならではのアウトリーチ活動(館外へ出向いての活動)も、定着に向けて引き続き継続する必要があります。
- ◇事業にかかわる人員が少人数のため、人件費にかかる変動を受けやすくなっています。単年度の増減だけでなく、複数年度で傾向の経過観察を続けていきます。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	市民ホール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 市民ホール管理事務の目的は、市民の文化の向上と福祉の増進に寄与するため、文化の提供事業や文化活動の支援及び市民参加型事業を実施するとともに、市民ホールの貸出施設の利用に関する業務を行います。

基本情報	根拠法令等 町田市民ホール条例、町田市民ホール条例施行規則											
	2013年度			2014年度			2015年度		施設の名称	町田市民ホール		
	利用料金収入 (単位:千円)			90,872			143,497		建設年月日		1977年2月24日	
	40.1%			31.9%			40.0%		2013年度		2014年度	2015年度
								資産老朽化比率		74.0%	52.8%	55.3%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用料金収入は約5ヶ月間の休館があったものの、2013年度に比べ約20%の減に納まっています。新規顧客獲得に向け、チケットの販売方法の変更検討等の顧客の要望等を取り入れた、より幅広い事業展開をしていく必要があります。
- ◆大規模改修工事を行い、非構造部材耐震改修、維持保全改修、舞台音響・照明設備改修等を行い、地震によるリスクの低減、公演中止等のリスク回避を図ることができました。今後も利用者に快適に使用していただくために、維持保全計画等により計画的に修繕を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	(260,000)	(260,000)	(260,000)	300,000	市民ホールが主催、共催する事業の利用者数および貸出施設の利用者数
		実績	263,147	162,679	269,764	(2016年度)	
施設利用率	%	目標	(70)	(75)	(75)	70	貸出施設の利用率
		実績	70	73	67	(2016年度)	

- 成果の説明
- ◆大規模改修後のリニューアルオープンとして行った、全国大会レベルの実力を持つ市内小中学校合唱演奏会や町田市とパートナーシップ協定を結ぶ音楽座ミュージカルと事業を行うなど、町田市の芸術文化を発信しています。
  - ◆市民ホールのロビースペースを市民の方に開放し、工芸作品や絵画などの展示を行い、文化活動を支援しています。
  - ◆「パレエコンクール」「ピアノコンクール」「ジュニアフェスティバル」を開催し、若手アーティストの育成、支援を推進しました。
  - ◆施設利用者数は目標値を超える実績がある一方、諸室利用率についてはホールが87.9%、会議室(5室)は平均65.9%、練習室47.6%、ギャラリー(2室)は平均66.4%と、2014年度と比べ低調でした。(2014年度実績は、ホールが92.4%、会議室69.8%、練習室57.7%、ギャラリー70.9%)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	7,375	8,346	2,514	△ 5,832	地方税	0	0	0	0
物件費	145,223	152,544	167,863	15,319	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	143,964	152,544	167,863	15,319	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,959	937	999	62	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	132	0	△ 132
減価償却費	24,334	23,944	47,027	23,083	行政収入 小計(a)	0	132	0	△ 132
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 179,779	△ 187,480	△ 218,518	△ 31,038
賞与・退職手当引当金繰入額	888	1,841	115	△ 1,726	金融収支差額 (d)	0	0	△ 225	△ 225
行政費用 小計 (b)	179,779	187,612	218,518	30,906	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 179,779	△ 187,480	△ 218,743	△ 31,263
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	4,786	4,786
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	4,786	4,786	当期収支差額 (e)+(h)	△ 179,779	△ 187,480	△ 213,957	△ 26,477

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市民ホール指定管理料 167,863千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	大規模改修により閉館時期のある2014年度と比較し、開館日数が多いことと外注委託料が増加したことにより、15,319千円増加。	主な増減理由	2014年度は特定非営利活動法人町田市芸術協会解散に伴う残余財産譲渡により指定寄付金132千円がありました。2015年度はなかったことにより、132千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	市民ホール演出照明設備修繕 999千円	決算額の主な内訳	町田市民ホール指定管理業務に関する人件費 2,514千円
主な増減理由	2014年度大規模改修工事で行っていない舞台照明設備において、通例の耐用年数を超え修繕を行う必要があったことにより、62千円増加。	主な増減理由	2014年度大規模改修業務が終了したことと人事異動による担当者の交替により、5,832千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2015	269,764	810	△ 343	開館日数、施設利用者数が増加したことにより、343円減少しました。
		2014	162,679	1,153	470	
		2013	263,147	683	△69	
開館1日あたりコスト	日	2015	333	656,210	△ 267,987	2014年度は改修工事により開館日数が減少しながらも、改修工事業務が発生しました。2015年度は改修工事業務がなくなったため、267,987円減少しました。
		2014	203	924,197	381,058	
		2013	331	543,139	△20,663	
市民ホール1㎡あたりコスト	㎡	2015	6,651	32,855	4,647	市民ホール指定管理料が増加したことにより、4,647円増加しました。
		2014	6,651	28,208	1,178	
		2013	6,651	27,030	△1,198	



④貸借対照表

(単位:千円)

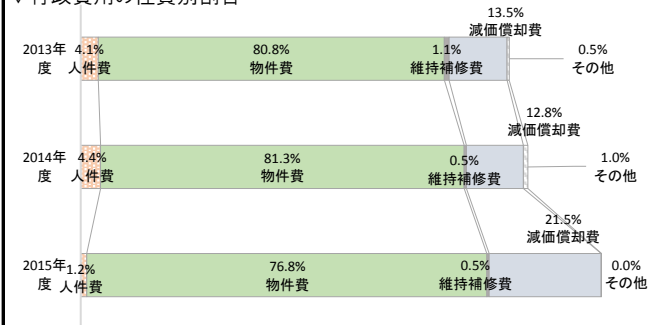
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	370	115	△ 255
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	855,684	805,326	△ 50,358	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	370	115	△ 255
	建物(取得価額)	1,765,544	1,762,096	△ 3,448	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 909,860	△ 956,770	△ 46,910	固定負債	137,810	132,784	△ 5,026
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	130,600	130,600	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	7,210	2,184	△ 5,026
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	138,180	132,899	△ 5,281
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	718,670	678,871	△ 39,799	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	1,166	6,444	5,278	純資産の部合計	718,670	678,871	△ 39,799	
資産の部合計	856,850	811,770	△ 45,080	負債及び純資産の部合計	856,850	811,770	△ 45,080	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の 主な内訳	市民ホール 1,762,096千円	決算額の 主な内訳	照明用機器 1,166千円 音響映像用機器 4,280千円 家具調度品 1,114千円 減価償却 △116千円	決算額の 主な内訳	大規模改修による借入 130,600千円
主な 増減理由	832千円の建物付属品の寄附があった一方、建物取得額から重要物品取得額として4,280千円を付け替えたことにより、3,448千円減少。	主な 増減理由	資産の付け替え及び寄附により、5,278千円増加。	主な 増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



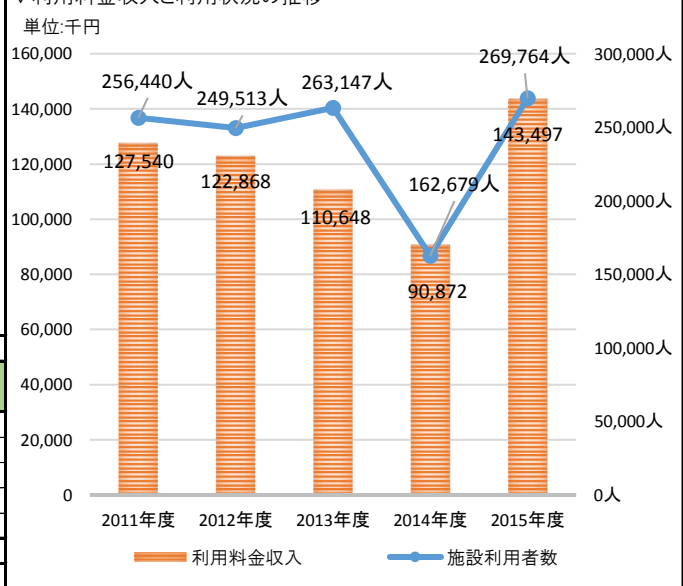
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	合計
市民ホール管理事務	0.3					0.3	0.3
2014年度大規模改修に関する業務						0.0	0.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1.0
2014年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆利用料金収入及び施設利用者数が過去5年間の中では最大値となりました。一方、施設利用率が低調なのは、1月や2月などの寒い時期に利用率が伸び悩んでいることが考えられます。
- ◆2014年度に大規模改修工事を行い、資産老朽化比率が大幅に減少しましたが、依然50%を越えています。築40年を超える施設のため、今後も一定程度の維持補修費が必要とされることが予想されます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用率が伸び悩む時期を活用した運営や新規顧客獲得に向け、チケット販売方法の変更検討等の顧客の要望等を取り入れた、より幅広い事業展開をしていく必要があります。
- ◇今後も利用者に快適に使用していただくために、維持保全計画等により計画的に修繕を行う必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	鶴川緑の交流館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 鶴川緑の交流館事業の目的は、市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力ある地域社会づくりに寄与することであり、ホール等の施設及び附属設備の貸し出しや市民の芸術文化の向上に資する事業を行います。

基本情報	根拠法令等 町田市鶴川緑の交流館条例、町田市鶴川緑の交流館施行規則							
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田市鶴川緑の交流館		
	利用料金収入 (単位:千円)	41,069	49,165	52,384	建設年月日	2012年9月27日		
	受益者負担比率	13.9%	16.7%	17.5%		2013年度	2014年度	2015年度
				資産老朽化比率	3.2%	6.4%	9.7%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2015年度に利用料金の引き下げを行います。より広範に施設の利用を促進していき、利用率を向上させる必要があります。
- ◆受益者負担率のあり方も含め、指定管理料の適正価格をさらに精査していくことが重要です。
- ◆開館から2年半が経過したことから、より市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動やその他の市民活動を推進させるため、中長期的な視点に立った事業運営のあり方を検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	(67,000)	(85,000)	(95,000)	101,000	貸出施設(ホール、会議室等)の利用者数
		実績	80,184	93,336	95,062	(2016年度)	
施設利用率(平均)	%	目標	(55)	(60)	(60)	70	貸出施設(ホール、会議室等)の利用率
		実績	48	56	63	(2018年度)	

- ◆利用率向上のため、2015年10月にホール以外の利用料金の引き下げを行った結果、施設利用者数、施設利用率、利用料金収入ともに2014年度を上回りました。諸室利用率はホール91.8%、多目的室51.4%、練習室66.6%、会議室47.2%、エクササイズルーム59.5%となっています。
- ◆市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動やその他の市民活動を推進させるため、指定管理者が2015年度に和光大学ポプリホール鶴川発の新たな取り組みを2つ行いました。1つ目は毎月第3水曜日に鶴川地区協議会と協力し「3水スマイルラウンジ」を、2つ目は実行委員会との共催で「鶴川ショートムービーコンテスト」を開催しました。若手アーティストによる「水曜午後の音楽会」を引き続き開催しており、地域に定着しつつあります。
- ◆市民提案型事業として、町田市在住アーティスト中垣ゆたか氏によるイラストパネル展、小学生向け講座「UFOをつくろう!」を開催しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	5,330	2,579	6,443	3,864	地方税	0	0	0	0
物件費	147,906	150,122	144,186	△ 5,936	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	147,894	150,122	144,186	△ 5,936	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	213	1,651	750	△ 901	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,549	0	0	0	その他	4,500	4,500	4,500	0
減価償却費	91,573	91,573	91,573	0	行政収入 小計(a)	4,500	4,500	4,500	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 242,281	△ 241,539	△ 242,732	△ 1,193
賞与・退職手当引当金繰入額	210	114	4,280	4,166	金融収支差額 (d)	△ 9,872	△ 10,771	△ 10,663	108
行政費用 小計 (b)	246,781	246,039	247,232	1,193	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 252,153	△ 252,310	△ 253,395	△ 1,085
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	25,394	2,239	0	△ 2,239
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	25,394	2,239	0	△ 2,239	当期収支差額 (e)+(h)	△ 226,759	△ 250,071	△ 253,395	△ 3,324

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理料 143,842千円 市民提案型事業委託料 344千円	決算額の主な内訳	広告掲載料(和光大学ポプリホール鶴川命名権料) 4,500千円
主な増減理由	指定管理料は事業数の見直しを行い、残業等にかかる人件費を抑制したことにより5,936千円減少。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設修繕料 750千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	開館2年目までの瑕疵点検を終え緊急修繕のみにより、901千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2015	95,062	2,601	△ 35	施設利用者数が増加したことにより、2014年度に比べ35円減少しました。
		2014	93,336	2,636	△ 442	
		2013	80,184	3,078	△ 4,822	
開館1日あたりコスト	日	2015	340	727,153	1,374	開館日数はほぼ横ばいですが、指定管理者選定替準備等により事業にかかる人員が増加した事と職員の異動のため、1,374円増加しました。
		2014	339	725,779	△ 47,829	
		2013	319	773,608	△ 774,194	
鶴川緑の交流館1㎡あたりコスト	㎡	2015	4,568	54,123	262	指定管理者選定替準備等により、事業にかかる人員が増加した事と職員の異動のため、262円増加しました。
		2014	4,568	53,861	△ 163	
		2013	4,568	54,024	△ 867	

④貸借対照表

(単位:千円)

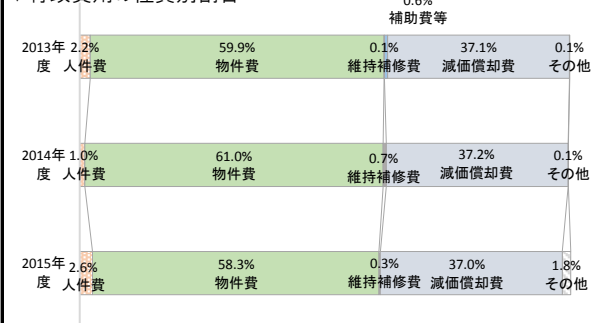
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	37,196	97,587	60,391
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,045,630	2,959,457	△ 86,173	地方債	37,082	97,291	60,209
	土地	398,424	398,424	0	賞与引当金	114	296	182
	建物(取得価額)	2,820,350	2,820,749	399	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 173,144	△ 259,716	△ 86,572	固定負債	1,683,690	1,589,768	△ 93,922
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,681,462	1,584,171	△ 97,291
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,228	5,597	3,369
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	15,003	10,002	△ 5,001	負債の部合計	1,720,886	1,687,355	△ 33,531
資産の部合計	3,060,633	2,969,459	△ 91,174	純資産	1,339,747	1,282,104	△ 57,643	
				純資産の部合計	1,339,747	1,282,104	△ 57,643	
				負債及び純資産の部合計	3,060,633	2,969,459	△ 91,174	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 2,820,749千円	決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館用地 398,424千円	決算額の主な内訳	音楽用機器 9,045千円 調理用機器 525千円 生活文化用機器 432千円
主な増減理由	建物付属品寄付により、399千円の増加。	主な増減理由		主な増減理由	ピアノ等重要物品の減価償却により、5,001千円の減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

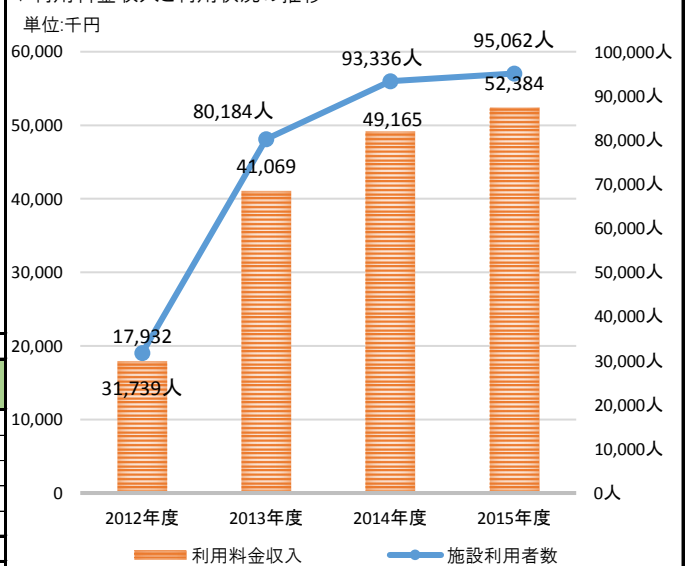


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2015 合計	2014 合計
鶴川緑の交流館管理事務	0.6					0.6	0.3
鶴川緑の交流館指定管理選定替事務	0.1					0.1	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.3
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2015年10月に利用率の低い会議室3室の利用料を5割、防音設備などが整った多目的室、リハーサル室、エクササイズルームの利用料を2割減額したところ、2014年度と比べ施設全体の利用率が7%、利用料金収入が3,219千円増加しています。
- ◆行政費用のうち非現金費用(減価償却費と賞与・退職手当引当金繰入額)を除くと、95%が指定管理料であるため、行政費用は指定管理者の施設運営方法や収益による影響が大きくなります。
- ◆施設全体では1日平均1,500人が来館しており、施設の警備や清掃などの総合管理経費や光熱水費も、相対的に負担が大きいです。
- ◆市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動やその他の市民活動を推進させるため、「3水スマイルラウンジ」や「鶴川ショートムービーコンテスト」「水曜午後の音楽会」等、和光大学ポプリホール鶴川発の取り組みを行っています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2015年10月に利用料金の引き下げを行ったことにより利用率、利用料金ともに増加しましたが、今後も広報活動等の更なる充実をはかり、利用率向上を目指すことが重要です。
- ◇市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動やその他の市民活動をさらに推進するため、新たな取り組みを進展させていきます。

2015年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

**組織の使命** 市民(スポーツを「する」「観る」「支える」人)が自主的に行うスポーツ活動を支え、気軽にスポーツに親しむことができる環境を整え、トップスポーツに触れる機会を創出することで、より多くの市民に、スポーツを通して健康で心身ともに充実した生活を提供し、活力あるまちづくりに貢献します。

- 所管する事務**
- ◆ 体育施設に関するこの管理や整備に関すること
  - ◆ 学校施設等のスポーツ開放に関すること
  - ◆ ホームタウンチーム(FC町田ゼルビア、ASVベスカドーラ、キャノンイーグルス)の支援に関すること
  - ◆ 地域スポーツクラブの整備や支援に関すること
  - ◆ スポーツ大会の開催支援・スポーツに関する広報等のスポーツ振興事業に関すること
  - ◆ 各種団体等との連携・推進に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ ホームタウンチームの観客動員について、より効果的な手法を考える必要があります。
- ◆ 維持管理費については、老朽化が進む施設が増えているため、管理方法を検討することによって維持管理費の平準化を進める必要があります。
- ◆ 地域スポーツクラブ設立とクラブハウス整備については、引き続き支援及び調整を進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域スポーツクラブの数	クラブ	目標	(20)	(20)	(20)	20 (2018年度)	地域スポーツクラブの数
		実績	4	5	7		
ホームタウンチームのホームゲーム年間観戦者数	人	目標	(170,000)	(170,000)	(170,000)	170,000 (2018年度)	ホームタウンチームのホームゲーム年間観戦者数FC町田ゼルビア83,941人、ASVベスカドーラ町田20,884人
		実績	69,503	70,345	104,825		
夜間照明設置箇所数	箇所	目標	(12)	(12)	(12)	12 (2018年度)	夜間照明設置箇所数
		実績	7	7	7		

- 成果の説明**
- ◆ 学校開放利用団体を中心に地域スポーツクラブ設立の働きかけを行い、事業運営支援を行った結果、新たに2団体が設立しました。また、地域スポーツクラブに、2014年度までに建設したクラブハウス1箇所の管理・運営を委託しました。
  - ◆ 市職員がホームタウンチームのユニフォームを着用する取り組みを初めて実施したり、町田駅前のポスター掲示を一斉に行ったりと、ホームゲームの開催周知の方法を工夫しました。また、年間を通じて地域貢献活動や出前サッカー教室等の支援をはじめとした町内会自治会や市内小中学校の児童・生徒へのPR活動を積極的に取り組みました。その結果、ホームゲームの年間観戦者数が2014年度の約1.5倍となりました。
  - ◆ 夜間照明の設置について、小野路球場の夜間照明設計が行われました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	112,488	116,237	124,457	8,220	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,582	10,864	8,147	△ 2,717	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>546,185</b>	<b>569,987</b>	<b>579,920</b>	<b>9,933</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	502,781	522,429	535,426	12,997	<b>都支出金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,845</b>	<b>2,845</b>
<b>維持補修費</b>	<b>18,412</b>	<b>44,006</b>	<b>9,811</b>	<b>△ 34,195</b>	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,793	10,084	8,905	△ 1,179
<b>補助費等</b>	<b>62,393</b>	<b>54,733</b>	<b>52,400</b>	<b>△ 2,333</b>	その他	23,020	11,570	2,047	△ 9,523
減価償却費	227,416	231,364	233,201	1,837	行政収入 小計(a)	32,813	21,654	13,797	△ 7,857
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 961,060	△ 999,559	△ 998,160	1,399
賞与・退職手当引当金繰入額	26,979	4,886	12,168	7,282	金融収支差額 (d)	△ 1,229	△ 1,006	△ 808	198
行政費用 小計 (b)	993,873	1,021,213	1,011,957	△ 9,256	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 962,289	△ 1,000,565	△ 998,968	1,597
特別費用 (g)	0	0	3,370	3,370	特別収入 小計 (f)	0	13,956	0	△ 13,956
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	13,956	△ 3,370	△ 17,326	当期収支差額 (e)+(h)	△ 962,289	△ 986,609	△ 1,002,338	△ 15,729

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	体育施設指定管理料 447,476千円 学校温水プール総合管理業務委託 50,406千円 施設案内予約システム券売機賃借 19,502千円 室内プール利用者駐車場用地賃借 10,607千円 夏期プール開放監視及び救助業務委託 10,500千円 など	決算額の主な内訳 総合体育館非常放送設備改修工事 2,590千円 町田市立総合体育館弓道場安土等修繕 1,917千円 成瀬クリーンセンターテニスコート補修修繕 1,498千円 南大谷スポーツ広場防球ネット交換修繕 864千円 町田市立総合体育館冷却塔駆動部修繕 702千円 など	
主な増減理由	指定管理者が実施した成瀬クリーンセンターテニスコートの改修の経費の一部を、体育施設指定管理料として市が負担したこと等により、9,933千円の増加。	2014年度に比べ維持補修のための修繕件数が少なかったことにより、34,195千円の減少。	

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	体育協会補助金 41,566千円 こどもマラソン大会事業負担金 1,872千円 Sportsまちだホームタウン協議会負担金 2,000千円 武相マラソン大会事業補助金 1,000千円 第48回東京都町村総合体育大会負担金 310千円 など	決算額の主な内訳 スポーツ振興等事業費補助金 1,753千円 市町村総合交付金 800千円 多摩の魅力発信事業費補助 292千円	
主な増減理由	体育協会補助金の補助額の見直し等により、2,333千円の減少。	2015年度に新設された補助金の申請をしたこと等により、2,845千円の増加。	



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	18,323	18,555	232
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	13,437	13,680
固定資産	有形固定資産	7,059,646	6,835,192	△ 224,454		賞与引当金	4,886	4,875
	土地	1,913,485	1,852,101	△ 61,384		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	10,408,870	10,475,705	66,835	固定負債	160,191	163,568	
	建物減価償却累計額	△ 5,297,698	△ 5,522,662	△ 224,964		地方債	65,099	71,319
	工作物(取得価額)	92,956	92,956	0		退職手当引当金	95,092	92,249
	工作物減価償却累計額	△ 57,967	△ 62,908	△ 4,941		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	178,514	182,123
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,895,498	6,660,768	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	7,760	4,390	△ 3,370					
その他の固定資産	6,606	3,309	△ 3,297	純資産の部合計	6,895,498	6,660,768		
資産の部合計	7,074,012	6,842,891	△ 231,121	負債及び純資産の部合計	7,074,012	6,842,891		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	総合体育館 764,504千円 室内プール 139,685千円 スポーツ広場 947,912千円	決算額の主な内訳	総合体育館 7,241,685千円 室内プール 3,006,557千円 成瀬クリーンセンターテニスコート 53,300千円 など	決算額の主な内訳	木曽中学校校庭照明設備 40,376千円 成瀬クリーンセンターテニスコート砂入り 人工芝コート 31,396千円 など
主な増減理由	室内プール駐車場用地が、所管替えにより、61,384千円の減少。	主な増減理由	総合体育館サブアリーナ外壁他改修工事、南大谷小学校クラブハウス新築工事により、66,835千円の増加。	主な増減理由	工作物の減価償却により、4,941千円の減少。

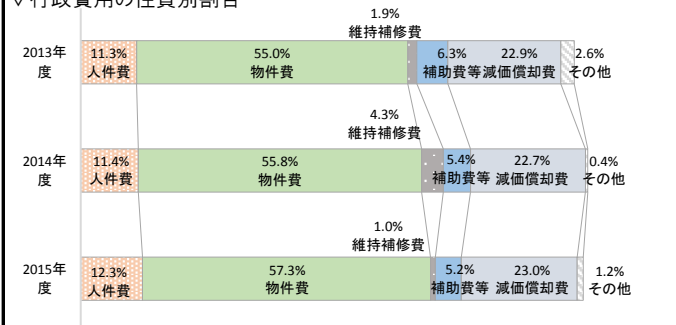
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,796	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	19,900
行政サービス活動支出	782,419	社会資本整備等投資活動支出	46,481	財務活動支出	13,437
行政サービス活動収支差額(a)	△ 768,623	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 46,481	財務活動収支差額(c)	6,463
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 808,641
				一般財源充当調整額	808,641

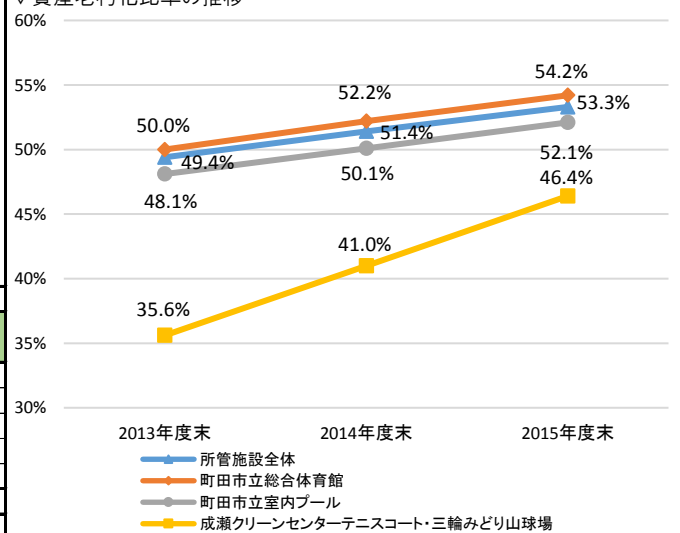
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		フルタイム	短時間			合計	合計
施設管理事務	2.8			0.1	2.9	4.3	
ホームタウンチーム支援事務	1.4			0.1	1.5	2.3	
地域スポーツクラブ事務	0.6				0.6	1.1	
スポーツ振興事務	8.2	1.0	1.0	1.0	0.2	11.4	7.3
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	13.0	1.0	1.0	1.0	0.4	16.4	15.0
2014年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.0	0.0	15.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ホームタウンチームの支援について、多摩の魅力発信事業費補助292千円をはじめとする、各種補助金を活用することで財源確保を行うとともに、広報等の方法を工夫したことにより、ホームゲーム年間観戦者数が2014年度の約1.5倍となりました。
- ◆経年劣化による痛みが激しく、利用者の安全を確保するため全面的な張替えが必要となっていた成瀬クリーンセンターテニスコートの改修を、指定管理者と協議し、指定管理者の事業として行いました。その結果、改修の経費の一部を指定管理料として市が負担したこと等により、体育施設指定管理料が2014年度と比較して、21,134千円増加しました。
- ◆南大谷小学校クラブハウスを新設したこと等により、建物(事業用資産)が66,835千円増加しました。今後、南大谷小学校を活動の拠点とする地域スポーツクラブがクラブハウスの管理・運営を行っていきます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ホームタウンチームのFC町田ゼルビアのJ2リーグ昇格により、2016年度は観戦者数増加が見込まれるため、2015年度の取り組みを検証し、広報活動のより効果的な手法を考えるとともに、観戦者数の増加に伴う交通アクセス等の観戦環境を充実させる必要があります。
- ◆事業用資産の老朽化比率は53.3%と高い比率にあります。総合体育館・室内プールについては、利用者の安全確保のための大規模改修を行う必要があります。また、引き続き管理方法を検討することにより、維持管理費の平準化を進める必要があります。
- ◇地域スポーツクラブ設立の支援と地域スポーツクラブ設立に向けた関係団体への働きかけを行う必要があります。また、地域スポーツの拠点であるクラブハウスの管理運営や、地域住民にスポーツ事業を提供する地域スポーツクラブを育成する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	体育館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供するとともに、観るスポーツの提供を図ります。
------	---

基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例			施設の名称	町田市立総合体育館		
	利用料金収入 (単位:千円)	2013年度	2014年度	2015年度	建設年月日	1990年9月1日		
	受益者負担比率	78,861	91,818	100,052		2013年度	2014年度	2015年度
		16.3%	17.2%	19.0%	資産老朽化比率	50.0%	52.2%	54.2%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の老朽化による不具合箇所が多く発生しています。特に空調設備に関しては、利用者からも空調の効き具合に関してご意見をいただいています。また、エネルギー消費に関しても、コストが多かかっていると思われ、効率の良い設備に更新する必要があります。
- ◆消防設備点検の際に指摘を受けた設備の修繕や競技実施の妨げとなる日差しの差し込み対策等、早急に必要な修繕を実施しました。今後も継続した修繕が必要になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	—	(441,756)	(458,848)	470,000	総合体育館施設の一般利用者数のほか、各種大会等の開催に伴う大会参加者や観客数、指定管理者が実施する事業の参加者数が含まれています。
		実績	441,756	458,848	502,969	(2018年度)	
施設利用率	%	目標	—	(95)	(95)	95	アリーナ(メイン・サブ)・小体育室・武道場・和洋弓場の平均利用率。施設の一般利用のほか、大会開催及び指定管理者が実施する事業の利用を含みます。
		実績	91	91	93	(2018年度)	

- ◆2014年度から指定管理者が変更になりました。
- ◆利用料金収入が2014年度と比較して8,234千円増加しました。
- ◆Fリーグやバスケットボールリーグ、バドミントン日本リーグの開催等、観るスポーツの充実を図り、観戦者数が2014年度の35千人から29千人増加し64千人となり、施設全体の利用者数も2014年度を44千人上回り、2018年度の目標を達成することができました。
- ◆施設利用率は、2014年度と比較して、2ポイント上昇しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	3,126	3,188	2,041	△ 1,147	地方税	0	0	0	0
物件費	235,271	256,449	257,746	1,297	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	234,099	253,627	253,706	79	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,489	14,990	5,209	△ 9,781	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	10	0	0	0	その他	15,541	40	121	81
減価償却費	159,496	161,953	162,574	621	行政収入 小計(a)	15,541	40	121	81
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 386,972	△ 436,988	△ 427,542	9,446
賞与・退職手当引当金繰入額	121	448	93	△ 355	金融収支差額 (d)	△ 127	△ 127	△ 127	0
行政費用 小計 (b)	402,513	437,028	427,663	△ 9,365	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 387,099	△ 437,115	△ 427,669	9,446
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	729	0	783	783
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	729	0	783	783	当期収支差額 (e)+(h)	△ 386,370	△ 437,115	△ 426,886	10,229

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 2,041千円	決算額の主な内訳	指定管理料 253,265千円 自動体外式自動除細動器及び体育機器賃借料 3,402千円 体育競技物品購入 664千円 など
主な増減理由	所管施設の管理担当を一元化したことにより、1,147千円の減少。	主な増減理由	競技環境の維持のための物品の購入や機器の賃借などにより、1,297千円の増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	非常放送設備改修工事 2,590千円 和洋弓場安土等修繕 1,917千円 冷却塔駆動部修繕 702千円	決算額の主な内訳	指定寄附金 121千円
主な増減理由	利用者の安全対策及び利用環境の維持のために必要な応急修繕を行ったことにより、9,781千円の減少。	主な増減理由	自動販売機売り上げ寄附。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
総合体育館利用者1人あたりコスト	人	2015	502,969	850	△ 102	施設利用者が増加し、事業費が減少したため、1人あたりのコストが102円減少しました。
		2014	458,848	952	41	
		2013	441,756	911	△ 127	
総合体育館1日あたりのコスト	日	2015	336	1,272,807	△ 31,754	事業費の減少に伴い、1日あたりのコストが31,754円減少しました。
		2014	335	1,304,561	103,030	
		2013	335	1,201,531	△ 154,535	
延べ床面積1㎡あたりのコスト	㎡	2015	24,767	17,267	△ 379	事業費の減少に伴い、1㎡あたりのコストが379円減少しました。
		2014	24,767	17,646	1,394	
		2013	24,767	16,252	△ 2,090	

④貸借対照表

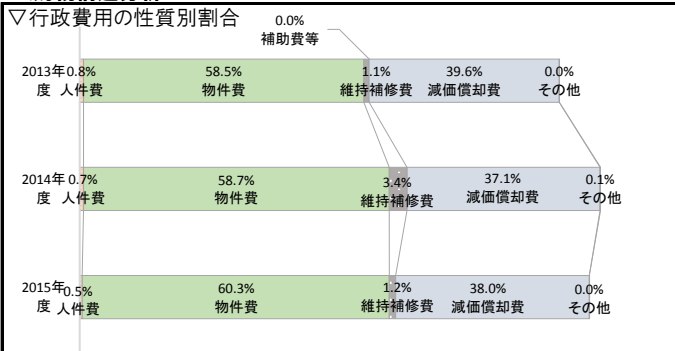
(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,999	1,963	△ 36
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,859	1,870	11
固定資産	有形固定資産	4,246,188	4,107,266	△ 138,922		賞与引当金	140	93	△ 47
	土地	764,504	764,504	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,221,332	7,241,685	20,353	固定負債		23,869	21,024	△ 2,845
	建物減価償却累計額	△ 3,744,742	△ 3,903,690	△ 158,948		地方債	21,141	19,271	△ 1,870
	工作物(取得価額)	5,421	5,421	0		退職手当引当金	2,728	1,753	△ 975
	工作物減価償却累計額	△ 327	△ 654	△ 327		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	25,868	22,987	△ 2,881
	その他の固定資産	6,606	3,309	△ 3,297	純資産		4,226,926	4,087,588	△ 139,338
資産の部合計	4,252,794	4,110,575	△ 142,219	純資産の部合計		4,226,926	4,087,588	△ 139,338	
				負債及び純資産の部合計		4,252,794	4,110,575	△ 142,219	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	総合体育館土地 764,504千円	決算額の主な内訳	総合体育館建物 7,241,685千円	決算額の主な内訳	新体操マットやバスケットゴール等の重要物品 3,309千円
主な増減理由		主な増減理由	サブアリーナ外壁他改修工事を施工したことにより、20,353千円の増加。	主な増減理由	重要物品の減価償却により、3,297千円の減少。

V.財務構造分析

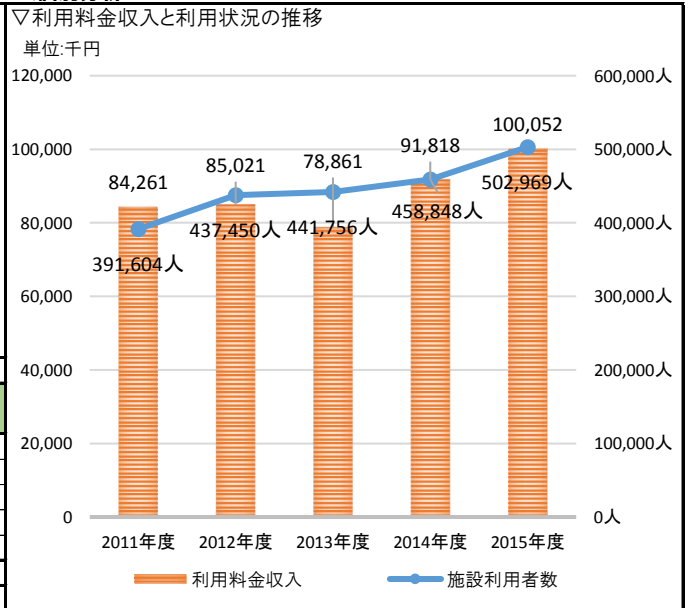


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	合計
総合体育館管理事務	0.2					0.2	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4
2014年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆空調設備の不具合に関して、冷却塔駆動部の修繕を実施し、設備の延命を図りました。
- ◆消防設備点検の際に指摘を受けた、非常放送設備の不具合に対し、設備の更新を行いました。
- ◆維持補修費について、2014年度は高圧ケーブル更新工事や自動ドア改修工事など、建物の維持にかかる修繕を実施しましたが、2015年度は建物資産の向上を図る工事(サブアリーナ外壁他改修工事・20,353千円)を実施しました。2014年度比較では、維持補修費は減少していますが事業用資産(建物)は増加しています。
- ◆2016年度に開催される市町村総合体育大会の弓道競技の会場となる、和洋弓場の修繕を実施しました。
- ◆施設利用者数の増加については、バドミントン日本リーグを開催するなど「観るスポーツ」の充実を図った結果、観戦者数が大きく増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の大規模改修を行うまでの間、既存の設備を効率的に修繕し、設備の延命を図り、施設利用環境の低下を招かないようにする必要があります。
- ◆施設利用率は90%を超える高い水準で推移していますが、会議室や第二武道場など80%に満たない施設もあります。利用率が比較的低い施設の空き時間を有効に活用し、利用者が求める事業を展開していくことが課題になります。
- ◇一方、施設利用率が高いことは、一般利用者の施設予約が難しい状況になっていると捉えることもできます。特にメイン・サブのアリーナと小体育室は96%を超える利用率になっており、飽和状態であることがうかがえます。市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供するために飽和状態を改善すること、スポーツを観戦する「観るスポーツ」とスポーツを楽しむ「するスポーツ」のバランスを図ることが長期的な課題になります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	室内プール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市立室内プール施設と、付属設備の維持管理を適切に行います。市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。					
基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田市立室内プール
	利用料金収入 (単位:千円)	58,133	59,335	61,015	建設年月日	1989年10月2日
	受益者負担比率	18.2%	17.1%	19.4%		
				資産老朽化比率	2013年度 48.1% 2014年度 50.1% 2015年度 52.1%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の老朽化による不具合箇所が多く発生し、施設・設備の更新が必要な状況にあります。利用者の安全確保を優先するなど計画的に実施していく必要があります。
- ◆消防設備や競泳競技を行う上で必要な機器の点検の際に指摘を受けた不具合箇所の修繕を実施しましたが、今後も継続した修繕が必要になります。
- ◆指定管理者の創意工夫により管理経費を抑えることができていますが、かかる経費と提供するサービス、利用者の安全確保のバランスを考慮し、適正な管理経費を支出していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	—	(255,997)	(271,500)	283,500	プールやトレーニング室等の一般利用者数のほか、水泳大会開催に伴う大会参加者や指定管理者が実施する事業の参加者数が含まれています。
		実績	251,147	267,469	276,882	(2018年度)	
自主事業参加者数	人	目標	—	(15,000)	(19,000)	20,500	プールやトレーニング室等の施設を有効に活用するため、指定管理者の創意工夫により実施する事業(自主事業)の参加者数。
		実績	14,227	16,300	20,723	(2018年度)	

◆2014年度と比較して、施設利用者数が約9,400人増加しました。特に一般利用者が約6,000人増えています。(内訳 プール 約2,000人増、トレーニング室 約4,000人増)  
 ◆指定管理者が実施した事業参加者が固定利用者となり、一般利用者の増加に繋がっているものと推測されます。  
 ◆自主事業参加者数では、比較的利用者の少ない時間帯のプールや会議室を有効に活用し、自主事業参加者数が2018年度までの目標を達成することができました。  
 ※自主事業とは…指定管理者の創意工夫(提案)により、市民のスポーツ振興と利用者のサービス向上を目的として実施する事業。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	2,691	2,649	2,041	△ 608	地方税	0	0	0	0
物件費	196,787	189,807	187,505	△ 2,302	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	183,218	176,353	175,559	△ 794	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	8,942	15,033	500	△ 14,533	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	3,448	0	0	0
減価償却費	60,131	60,131	60,131	0	行政収入 小計(a)	3,448	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 265,207	△ 267,912	△ 250,270	17,642
賞与・退職手当引当金繰入額	104	292	93	△ 199	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	268,655	267,912	250,270	△ 17,642	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 265,207	△ 267,912	△ 250,270	17,642
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	997	0	322	322
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	997	0	322	322	当期収支差額 (e)+(h)	△ 264,210	△ 267,912	△ 249,948	17,964

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 2,041千円	決算額の主な内訳	指定管理料 174,801千円 施設利用者駐車場用地賃借 10,913千円 自動体外式徐細動器及び体育機器賃借料 1,033千円 など
主な増減理由	所管施設の管理担当を一元化したことにより、608千円の減少。	主な増減理由	指定管理料や駐車場用地賃借料について、2014年度と比較して2015年度の支出が下回ったことにより、2,302千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	電光表示盤制御装置等修繕 500千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2014年度に競技環境の維持のための修繕を実施し、2015年度は応急修繕を実施したため、14,533千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
室内プール利用者1人あたりコスト	人	2015	276,882	904	△ 98	施設利用者が増加し、事業費が減少したため、1人あたりのコストが98円減少しました。
		2014	267,469	1,002	△ 68	
		2013	251,147	1,070	△ 56	
室内プール1日あたりコスト	日	2015	330	758,394	△ 63,422	事業費の減少に伴い、1日あたりのコストが63,422円減少しました。
		2014	326	821,816	△ 20,363	
		2013	319	842,179	△ 8,038	
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2015	8,344	29,994	△ 2,114	事業費の減少に伴い、1㎡あたりのコストが2,114円減少しました。
		2014	8,344	32,108	△ 89	
		2013	8,344	32,197	△ 1,123	



④貸借対照表

(単位:千円)

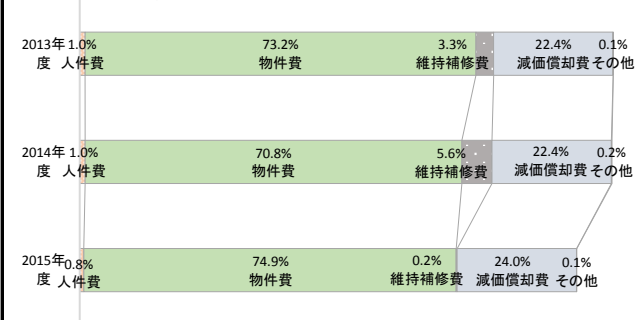
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	116	93	△ 23
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,704,348	1,582,833	△ 121,515	地方債	0	0	0
	土地	201,069	139,685	△ 61,384	賞与引当金	116	93	△ 23
	建物(取得価額)	3,006,557	3,006,557	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,503,278	△ 1,563,409	△ 60,131	固定負債	2,267	1,753	△ 514
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,267	1,753	△ 514
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	2,383	1,846	△ 537
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,701,965	1,580,987	△ 120,978	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	1,701,965	1,580,987	△ 120,978	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,704,348	1,582,833	△ 121,515	
資産の部合計	1,704,348	1,582,833	△ 121,515					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	室内プール土地 139,685千円	決算額の主な内訳	室内プール建物 3,006,557千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	室内プール駐車場用地の所管替えを行ったことにより、61,384千円の減少。	主な増減理由	室内プール建物の減価償却により、60,131千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



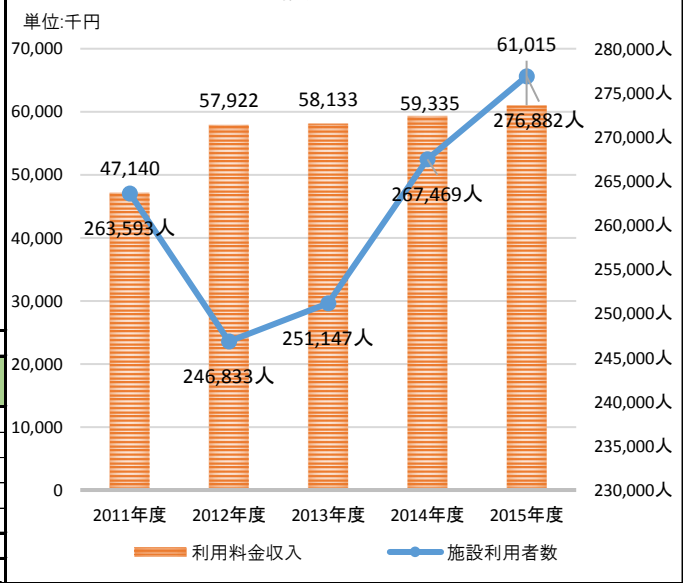
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	2014
室内プール管理事務	0.2					0.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2015年度の修繕は、2014年度に競技環境の維持や利用者の安全確保のための応急修繕をおこなったため、最低限の修繕にとどまっています。
- ◆指定管理者の創意工夫により、2014年度と比較して指定管理料を1,552千円抑えることができました。
- ◆施設利用者が増加しています。また、指定管理者が実施する自主事業参加者も増加し、利用料金収入の増加につながりました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の大規模改修を行うまでの間、既存の設備を効率的に修繕し、設備の延命を図り、施設利用環境の低下を招かないようにする必要があります。
  - ◆施設を継続して利用していただくために、より魅力のある事業の展開など、一層の創意工夫を行うとともに、増加傾向にある一般利用者が利用しやすい施設環境を提供することが求められます。
- ◇指定管理料など、事業コストを抑えることも重要ですが、利用者の安全確保やサービス水準を維持することも重要です。利用者の安全確保を最優先にしながら、利用者のサービス向上とコスト管理をバランスよく保っていく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	球場・コート施設事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 成瀬クリーンセンターテニスコート、三輪みどり山球場施設及び附属設備の維持管理を適正に行います。市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。

基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例							
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	成瀬クリーンセンターテニスコート・三輪みどり山球場		
	利用料金収入 (単位:千円)	26,774	26,181	23,032	建設年月日	1997年12月10日・1988年4月23日		
	受益者負担比率	57.0%	43.6%	39.9%		2013年度	2014年度	2015年度
				資産老朽化比率	35.6%	41.0%	46.4%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆テニスコートのうちハードコートについて、不具合箇所の部分修繕で対応してきましたが、経年劣化による痛みが激しく部分対応では対処しきれない状況にあり、利用者の安全を確保するため全面的な張替えが必要になっています。
- ◆野球場を安全に利用していただくため、早急に必要な修繕を行い、利用者の安全確保を図りました。今後も安全に施設を利用いただくため継続した修繕が必要になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンターテニスコート利用率	%	目標	—	(90)	(90)	90	テニスコートの利用率。施設の一般利用のほか、大会開催及び指定管理者が実施する事業の利用を含み、荒天等の貸し出しができない場合を除きます。
		実績	86	88	92	(2018年度)	
三輪みどり山球場利用率	%	目標	—	(60)	(60)	60	野球場の利用率。施設の一般利用のほか、大会開催による利用を含み、荒天等により貸し出しができない場合を除きます。
		実績	50	50	53	(2018年度)	

成果の説明

- ◆施設利用者数
  - ・成瀬クリーンセンターテニスコート 91,519人(2013年度)、79,491人(2014年度)、69,685人(2015年度)
  - ・三輪みどり山球場 14,966人(2013年度)、14,455人(2014年度)、14,120人(2015年度)
- ◆2014年度から指定管理者が変更になりました。
- ◆2014年度と比較して、テニスコート・野球場ともに施設利用率が上昇しました。テニスコートでは、全てのコートを砂入り人工芝コートに改修したため、2016年度は更に利用率の向上が見込まれます。野球場では、2015年度以上に利用率を向上させるための取組が必要になります。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	723	1,428	1,933	505	地方税	0	0	0	0
物件費	11,288	10,617	19,477	8,860	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	11,288	10,495	19,410	8,915	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	221	8,497	1,498	△ 6,999	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	10	10
減価償却費	6,066	6,066	6,066	0	行政収入 小計(a)	0	0	10	10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 18,326	△ 27,397	△ 29,673	△ 2,276
賞与・退職手当引当金繰入額	28	789	709	△ 80	金融収支差額 (d)	△ 1,103	△ 879	△ 651	228
行政費用 小計 (b)	18,326	27,397	29,683	2,286	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 19,429	△ 28,276	△ 30,324	△ 2,048
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	228	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	228	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 19,201	△ 28,276	△ 30,324	△ 2,048

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 1,933千円	決算額の主な内訳	指定管理料 19,410千円 など
主な増減理由	テニスコートの改修修繕に伴う指定管理者との調整業務により、505千円の増加。	主な増減理由	指定管理者が実施したテニスコート改修の経費の一部を指定管理料として負担したことにより、8,860千円の増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターテニスコート補修修繕 1,498千円	決算額の主な内訳	指定寄附金 10千円
主な増減理由	利用者の安全を確保するための応急修繕を2014年度までに実施したこと及びテニスコートの改修を指定管理者が行ったことにより、6,999千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2015	83,805	354	62	テニスコート改修を行うため施設の閉鎖を行ったことから利用者数が減少し、1人あたりのコストが62円増加しました。
		2014	93,946	292	120	
		2013	106,485	172	△ 15	
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

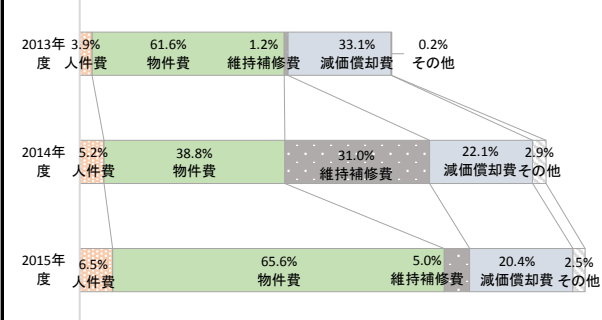
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,641	11,898	257		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	11,578	11,810	232	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	66,270	60,203	△ 6,067		賞与引当金	63	88	25
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	70,230	70,230	0	固定負債	25,080	13,708	△ 11,372	
		建物減価償却累計額	△ 29,263	△ 31,112	△ 1,849		地方債	23,858	12,048	△ 11,810
		工作物(取得価額)	42,171	42,171	0		退職手当引当金	1,222	1,660	438
		工作物減価償却累計額	△ 16,868	△ 21,086	△ 4,218		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	36,721	25,606	△ 11,115
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	29,549	34,597	5,048	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	66,270	60,203	△ 6,067						
					負債及び純資産の部合計	66,270	60,203	△ 6,067		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターテニスコート管理棟 53,300千円 三輪みどり山球場管理棟 16,792千円 三輪みどり山球場物置 138千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターテニスコート砂入り人工芝コート(5面) 31,396千円 成瀬クリーンセンターテニスコート照明設備 10,775千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	成瀬クリーンセンターテニスコート及び三輪みどり山球場建物の減価償却により、1,849千円の減少。	主な増減理由	成瀬クリーンセンターテニスコート工作物の減価償却により、4,218千円の減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

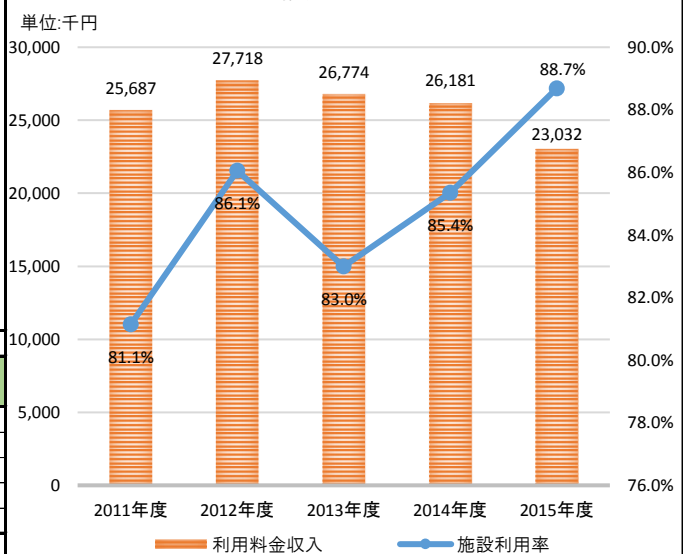


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
球場・コート施設管理事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆成瀬クリーンセンターテニスコートでは、指定管理者とハードコート9面の整備に関して協議を行い、砂入り人工芝コートへの改修工事を指定管理者の事業として位置づけ、指定管理者において張替え工事を行いました。それにより、全てのコートを人工芝コートに改修しました。  
 ◆2014年度にみどり山球場の計画修繕(照明塔塗装工事)及び応急修繕(安全対策修繕)を実施したこと、2015年度にテニスコートの改修(指定管理料が8,915千円増加)及び改修工事に伴うコートの閉鎖(閉鎖コート9面、期間約3ヶ月)を行ったことから、2013年度と比較して、受益者負担比率が17.1ポイント下がっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆テニスコート全面を砂入り人工芝コートに改修を行ったことから、施設利用率の向上やそれに伴う利用料金収入の増加、コートに関する維持管理費の減少に期待ができます。  
 ◆野球場の利用率向上を図るためには、年間を通した平日及び冬季期間の利用促進をどのように行うかが課題になります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	学校施設開放事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市立小中学校の校庭、体育館、夏期学校プール開放、木曽中学校夜間照明設備、中学校温水プール(町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校)を夜間や休日等、学校の授業や部活動で使用していない時間帯を市民に開放し、市民のスポーツ活動を推進します。
------	--

基本情報	根拠法令等				施設の名称	木曽中学校校庭 管理棟		
	利用料金収入 (単位:千円)	2013年度	2014年度	2015年度	建設年月日	1995年9月26日		
	受益者負担比率	13.1%	11.4%	11.3%		2013年度	2014年度	2015年度
					資産老朽化比率	97.3%	97.7%	98.2%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校活動に支障のない範囲で幅広く市民に開放を行うためには、教育委員会や学校との連携を密にする必要があります。
- ◆プール監視を行う事業(学校温水プール事業及び夏期学校プール開放事業)は、業務の重要性を考慮するとコストの削減は難しいと思われます。利用者へのサービスとコストのバランスを意識して事業を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校温水プール利用者数	人	目標	-	-	-	-	中学校温水プールの利用者
		実績	44,186	46,486	40,890		
木曽中学校夜間照明設備利用者数	人	目標	-	-	-	-	木曽中学校夜間照明設備の利用者
		実績	11,260	10,057	10,451		

- ◆その他施設の利用者数
- ・夏期学校プール開放参加者数 32,050人(2013年度)、16,204人(2014年度)、15,246人(2015年度)
  - ・小中学校校庭・体育館開放利用者数 518,274人(2013年度)、514,269人(2014年度)、518,516人(2015年度)
  - ◆中学校温水プールでは、学校施設の改修工事等により、温水プール3施設で延べ7ヶ月間の休館したため、利用者が約5500人減少しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	9,223	11,677	9,052	△ 2,625	地方税	0	0	0	0
物件費	63,715	71,083	68,785	△ 2,298	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	61,999	67,837	66,147	△ 1,690	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	588	1,491	0	△ 1,491	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,793	10,084	8,905	△ 1,179
補助費等	875	588	578	△ 10	その他	256	289	138	△ 151
減価償却費	206	206	206	0	行政収入 小計(a)	10,049	10,373	9,043	△ 1,330
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 64,916	△ 78,246	△ 69,978	8,268
賞与・退職手当引当金繰入額	358	3,574	400	△ 3,174	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	74,965	88,619	79,021	△ 9,598	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 64,916	△ 78,246	△ 69,978	8,268
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,360	0	1,596	1,596
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,360	0	1,596	1,596	当期収支差額 (e)+(h)	△ 63,556	△ 78,246	△ 68,382	9,864

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 9,052千円	決算額の主な内訳	学校温水プール総合管理業務委託 50,406千円 夏期学校プール開放監視及び救助業務委託 10,500千円 夏期学校プール開放業務委託 3,201千円 夜間照明設備受付及び管理業務委託 1,192千円 など
主な増減理由	所管施設の管理担当を一元化したことにより、2,625千円の減少。	主な増減理由	学校施設の改修工事に伴い、2015年度当初から学校温水プール施設の休館が予定されていたため管理業務委託経費を削減した等により、2,298千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	中学校温水プール施設使用料 8,374千円 木曽中学校夜間照明設備使用料 531千円
主な増減理由	中学校温水プール、木曽中学校夜間照明設備において、施設の維持管理にかかる修繕を行わなかったことにより、1,491千円の減少。	主な増減理由	学校温水プールにおいて、学校施設の改修工事のため3施設で延べ7ヶ月間の休館があったことにより、1,179千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2015	585,103	135	△ 16	事業費が減少したことから、1人あたりのコストが16円減少しました。
		2014	587,016	151	27	
		2013	605,770	124	△ 20	
開放1日あたりコスト	日	2015	17,404	4,540	△ 315	学校温水プール施設の休館により開放日数が減少しましたが、事業費も減少したことから、1日あたりのコストが315円減少しました。
		2014	18,255	4,855	648	
		2013	17,817	4,207	△ 520	
		2015				(内訳 学校温水プール721日、木曽中学校257日、夏期学校プール開放165日、校庭・体育館等開放16,261日) ※ 学校の施設を利用しているため光熱水費は、教育委員会が負担しています。
		2014				
		2013				



④貸借対照表

(単位:千円)

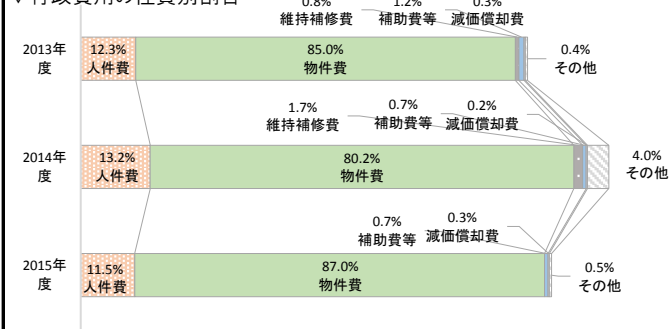
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	513	400	△ 113
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,030	824	△ 206	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	513	400	△ 113
	建物(取得価額)	4,944	4,944	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 3,914	△ 4,120	△ 206	固定負債	9,992	7,564	△ 2,428
	工作物(取得価額)	40,376	40,376	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 40,376	△ 40,376	0	退職手当引当金	9,992	7,564	△ 2,428
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	10,505	7,964	△ 2,541
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 9,475	△ 7,140	2,335	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 9,475	△ 7,140	2,335	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,030	824	△ 206	
資産の部合計	1,030	824	△ 206					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾中学校校庭開放管理棟 4,944千円	決算額の主な内訳	木曾中学校照明設備 40,376千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	木曾中学校校庭開放管理棟の減価償却により、206千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



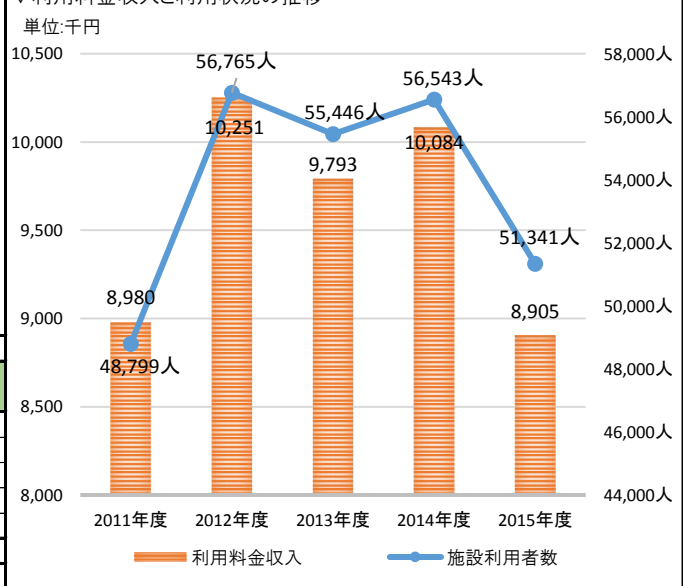
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
学校施設開放事務	1.1				0.1	1.2	1.5	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.1	1.2	1.5		
2014年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆当事業は、学校の校庭や体育館、温水プール等の施設を、学校活動に支障のない範囲で市民に開放したり、夏休み期間中のプール開放を行う事業です。学校施設を借用していることから、維持補修にかかる経費は少なくなります。行政費用のうち87%が物件費が占め、物件費の96%が委託料となっており、事業実施にかかる委託経費が大半を占めていることがわかります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇多くの市民の利用がある学校施設開放ですが、80,000千円近くの経費がかかっています。特に学校温水プールをはじめとするプール開放業務には多くの経費が発生していることが課題です。しかしながら、身近な施設で健康増進を図ることができることは大変重要であり、学校施設が、気軽にスポーツに親しむ場として機能しているという一面もあります。今後、学校施設開放が、学校活動に支障のない範囲で、更に多くの市民にスポーツを親しむことができる場となるよう、検討していく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	クラブハウス管理事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	--------------

I. 事業概要

市民が気軽にスポーツを楽しめる場として、学校等の施設開放はますます重要になっています。そこで、より多くの市民がスポーツに親しむことができる環境を提供することを目的に、更衣室やトイレを備えた管理施設(クラブハウス)を整備するとともに、施設の維持管理を行います。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	クラブハウス(3箇所)		
	利用料金収入 (単位:千円)	2013年度	2014年度	2015年度	建設年月日	—		
	受益者負担比率			0.1%		2013年度	2014年度	2015年度
					資産老朽化比率	—	—	2.9%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2015年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
開放施設利用者数	人	目標	—	—	—	—	クラブハウスを設置した施設の開放利用者数
		実績	—	—	20,869		
地域スポーツクラブ数	団体	目標	—	—	—	20 (2018年度)	学校に設置するクラブハウスの管理運営は、地域住民により自主的・主体的に運営される地域スポーツクラブが管理することを基本としています。
		実績	4	5	7		

◆クラブハウス設置年月日  
 ・武蔵岡中学校 2014年3月18日・町田第四小学校 2014年6月10日・南大谷小学校 2016年3月10日  
 ◆学校開放利用者及び開放日数  
 ・武蔵岡中学校 開放施設利用者 5,526人、開放日数 277日  
 ・町田第四小学校 開放施設利用者 9,114人、開放日数 303日  
 ・教育センター 開放施設利用者 6,229人、開放日数 103日(教育センタークラブハウスは2015年12月開始のため4ヶ月分)

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	752	752	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	6,367	6,367	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	5,741	5,741	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	7	7
減価償却費	0	0	2,313	2,313	行政収入 小計(a)	0	0	7	7
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 10,176	△ 10,176
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	751	751	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	10,183	10,183	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 10,176	△ 10,176
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 10,176	△ 10,176

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	クラブハウス管理業務委託 4,425千円 クラブハウス清掃業務委託 940千円 クラブハウス機械警備委託 376千円 など	決算額の主な内訳	武蔵岡中学校クラブハウスシャワー設備使用料 1千円 町田第四小学校クラブハウスシャワー設備使用料 6千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開放利用者1人あたりのコスト	人	2015	20,869	454		施設開放利用者1人あたり454円のコストがかかっています。
		2014				
		2013				
開放1日あたりのコスト	日	2015	683	13,884		施設開放1日あたり13,884円のコストがかかっています。
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

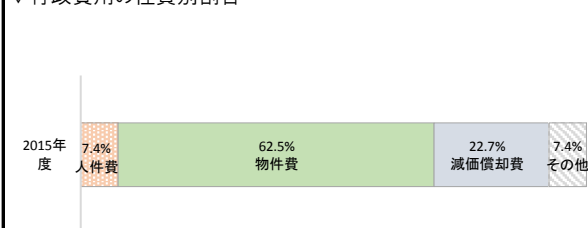
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	34	34	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	112,455	112,455		賞与引当金	0	34
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	115,863	115,863	固定負債	0	20,546	20,546
		建物減価償却累計額	0	△ 3,408	△ 3,408	地方債	0	19,900	19,900
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	646	646
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	20,580	20,580
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	96,265	96,265
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	4,390	4,390					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	96,265	96,265	
	資産の部合計	0	116,845	116,845	負債及び純資産の部合計	0	116,845	116,845	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	武蔵岡中学校クラブハウス 32,872千円 町田第四小学校クラブハウス 36,510千円 南大谷小学校クラブハウス 46,481千円	決算額の主な内訳	クラブハウス設計 4,390千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	武蔵岡中学校及び町田第四小学校クラブハウス建物の減価償却により、3,408千円の減少	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

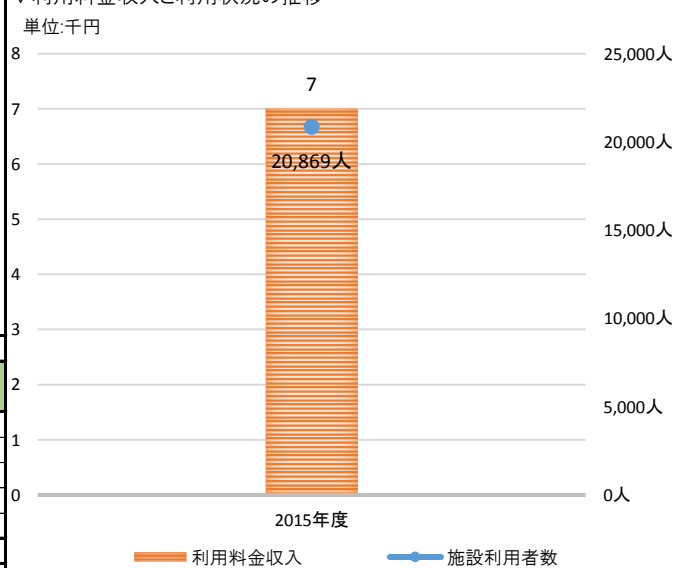


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計	合計	合計
クラブハウス管理事務	0.1					0.1	0.0	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆利用料金収入はクラブハウスに設置されているシャワー設備の利用に伴う使用料収入です。
- ◆事業にかかる経費のうち、約60%は物件費が占め、物件費の90%は委託料となっており、施設管理の委託経費が大半を占めています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆クラブハウスを管理運営する地域スポーツクラブが事業を多く実施し、事業目的にある多くの市民がスポーツに親しむことができる環境を提供する必要があります。
- ◆クラブハウス内のスペースの活用など、より多くの方に利用していただけるような工夫が求められます。
- ◇クラブハウスを設置することが目的ではなく、学校施設を地域のスポーツ活動の拠点と位置づけ、より多くの市民にスポーツに親しむ場を提供することが目的です。クラブハウスは、更衣室やトイレ等を設置し、学校開放の利用環境の向上を図ります。クラブハウスの管理運営及び地域住民にスポーツ事業を提供する地域スポーツクラブの育成が今後の課題となります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	スポーツ広場事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 地域住民のスポーツ振興及び健康増進のため、町内会・自治会、スポーツ団体等が未使用の市有地又は民有地等をスポーツ広場として暫定利用する際に、市が必要な支援を行うものです。

基本情報	根拠法令等 町田市スポーツ広場利用支援事業実施要綱							
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	広場内トイレ(5箇所)倉庫(2箇所)		
					建設年月日	—		
						2013年度	2014年度	2015年度
				資産老朽化比率	38.1%	42.3%	46.5%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆スポーツ広場の数が減少しているにも関わらず、既存広場の老朽化とともに維持補修費が増加しています。スポーツ広場は暫定利用施設として施設整備をすることができず、現在まで広場の経年劣化に対する根本的な解決が図られてきませんでしたが、今後は、スポーツ広場のうち学校用地等の大規模な広場については施設整備を行い、恒久施設に転換していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
スポーツ広場利用者数	人	目標	—	—	—	—	スポーツ広場の利用者数
		実績	415,162	407,598	421,428	—	
スポーツ広場数	箇所	目標	—	—	—	—	スポーツ広場の数
		実績	30	28	27	—	

成果の説明 ◆2015年度にスポーツ広場1箇所を地権者に返還しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	15,823	8,941	3,329	△ 5,612	地方税	0	0	0	0
物件費	9,093	9,164	7,728	△ 1,436	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,984	5,033	4,596	△ 437	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,931	3,548	2,605	△ 943	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	11,068	375	297	△ 78	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,516	1,516	1,516	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 46,957	△ 23,937	△ 15,626	8,311
賞与・退職手当引当金繰入額	5,526	393	151	△ 242	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	46,957	23,937	15,626	△ 8,311	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 46,957	△ 23,937	△ 15,626	8,311
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	5,254	4,477	△ 777
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	5,254	4,477	△ 777	当期収支差額 (e)+(h)	△ 46,957	△ 18,683	△ 11,149	7,534

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 3,329千円	決算額の主な内訳	光熱水費 1,829千円 草刈業務委託 1,300千円 樹木伐採・剪定業務委託 1,029千円 廃棄物処分業務委託 356千円 など
主な増減理由	所管施設の管理担当を一元化したことにより、5,612千円の減少。	主な増減理由	スポーツ広場の光熱水費や草刈、廃棄物の処分等、施設の維持や近隣住民の住環境の保全に必要な業務を実施しました。2014年度比で1,436千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	防球・防砂ネット修繕 1,989千円 トイレ修繕 307千円 散水栓修繕 157千円 側溝修繕 152千円	決算額の主な内訳	施設賠償責任保険 297千円
主な増減理由	スポーツ広場施設の維持や近隣住民の住環境の保全に必要な応急修繕を実施しました。2014年度比で943千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
スポーツ広場利用者1人あたりコスト	人	2015	421,428	37	△ 22	広場の利用者数の増加に伴い、1人あたりのコストが22円減少しました。
		2014	407,598	59	△ 54	
		2013	415,162	113	27	
スポーツ広場1箇所あたりコスト	箇所	2015	27	578,741	△ 276,152	事業費の減少に伴い、1箇所あたりのコストが276,152円減少しました。
		2014	28	854,893	△ 710,340	
		2013	30	1,565,233	365,866	
		2015				
		2014				
		2013				



④貸借対照表

(単位:千円)

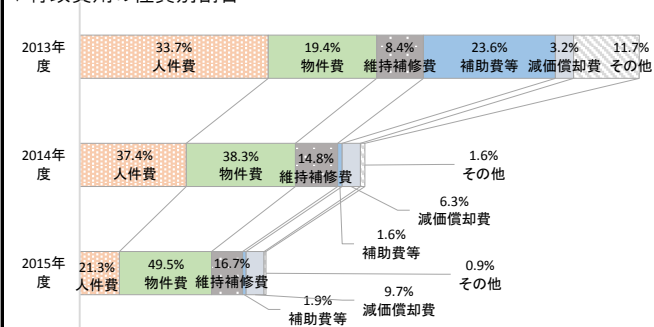
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	393	151	△ 242
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	968,932	967,415	△ 1,517	賞与引当金	393	151	△ 242
	土地	947,912	947,912	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	36,425	36,425	0	固定負債	7,651	2,860	△ 4,791
	建物減価償却累計額	△ 15,405	△ 16,922	△ 1,517	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	7,651	2,860	△ 4,791
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	8,044	3,011	△ 5,033
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	960,888	964,404	3,516
資産の部合計	968,932	967,415	△ 1,517	純資産の部合計	960,888	964,404	3,516	
				負債及び純資産の部合計	968,932	967,415	△ 1,517	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	金森中央スポーツ広場用地 141,807千円 山崎第二スポーツ広場用地 806,105千円	決算額の主な内訳	スポーツ広場トイレ(5箇所) 36,252千円 スポーツ広場倉庫(2箇所) 173千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	トイレや倉庫等、建物の減価償却により、1,517千円の減少。	主な増減理由	

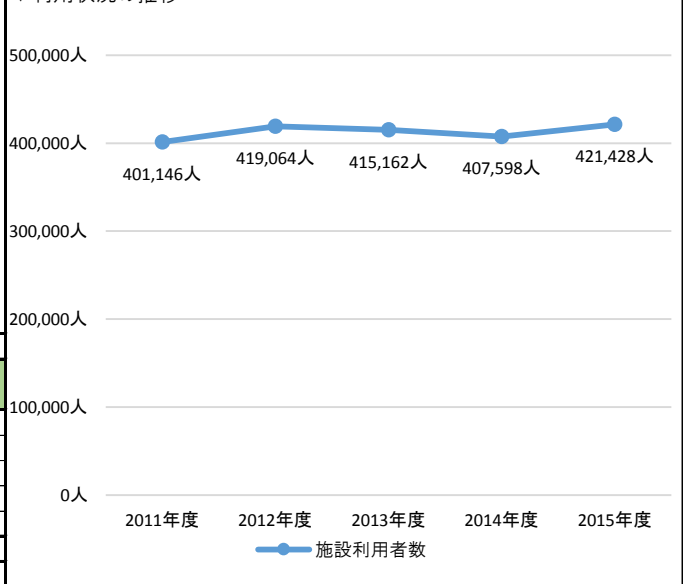
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	割合	合計	割合
スポーツ広場管理事務	0.4					0.4	1.1	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.1		
2014年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆スポーツ広場管理にかかる経費について、2014年度比較で8,311千円、2013年度比較では31,331千円減少しています。特に人件費に関しては、2014年度比較で5,612千円、2013年度比較で12,494千円減少となっています。施設管理担当者の業務見直しを行い、他施設担当と兼務することで事務の効率化を図ることができました。

◆行政費用全体のうち、物件費と維持補修費が66%を占めています。スポーツ広場は、学校予定地等を暫定的にスポーツ施設として活用していることから、施設の機能向上となる改修は行わず、近隣住民の住環境を保つことに重点を置いて経費を支出しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇スポーツ広場は、学校予定地等を長く暫定的にスポーツ施設として活用していますが、経常的に経費がかかっていることが課題となっています。現状の暫定利用施設では大規模な施設改修を行うことができません。市有財産を効果的・効率的に活用できる施設を整備し、より多くの市民が平等に利用できるよう転換を図っていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	国際版画美術館	歳出目名	国際版画美術館費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命	優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を効果的に提供し、市民および来館者に喜び、感動、やすらぎを与えます。また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えるとともに、広く社会に、版画文化に関する専門性に裏付けられた良質な情報発信を行います。これにより、町田市での文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。						
所管事務	◆美術作品等の収集、保管及び展示会、講演会等の事業の企画及び実施に関すること。 ◆版画に関する専門的、技術的な調査研究及び情報の提供、美術に関する教育普及及び広報活動に関すること。 ◆図録等の作成及び販売、美術作品の寄贈及び寄託に関すること。 ◆市民の美術学習及び団体活動の援助、施設及び設備の貸出し及び維持管理に関すること。						
基本情報	根拠法令等	町田市立国際版画美術館条例					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田市立国際版画美術館	
	利用料金収入 (単位:千円)	32,531	28,948	15,282	建設年月日	1986年8月	
	受益者負担比率	10.8%	8.8%	5.4%			
					2013年度	2014年度	2015年度
				資産老朽化比率	54.0%	56.0%	30.0%

II 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2014年度も2013年度に引き続き、事業全体では安定した入館者数、施設使用料、図録等販売収入が維持できました。しかし行政費用の増加もあるため、各事業の振り返りを行い今後も集客力が高くお客様の満足度の高い企画を実施します。維持補修等のさらなるコスト削減と都支出金や助成金の積極的な確保を行う必要があります。
- ◆誰もが気軽に美術館を利用できるよう、版画教室等各种講座や学校教育活動への協力等の教育普及活動の充実が求められます。
- ◆来館者以外にもサービスを提供できるよう図録等の販売拡大、収蔵作品情報提供システムの検討・充実することによる利用者の拡大が課題です。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
国際版画美術館展覧会観覧者数	人	目標	(92,000)	(87,000)	(50,300)	150,000 (2020年度)	企画展および常設展示室ミニ企画展の観覧者数の合計
		実績	97,829	93,390	58,490		
観覧料、施設使用料収入	千円	目標	-	-	-	-	企画展の観覧料、市民展示室・アトリエ等の施設使用料の合計額
		実績	15,822	13,826	6,451		

◆2015年度は大規模修繕工事に伴い、当初6月まで全館休館、7月再オープンの予定でしたが、施工不具合等により工事延長したため2階展示室を10月まで休館。その結果、企画展の開催が大幅に遅れ、年間の展覧会観覧者数および観覧料、施設使用料収入は減少しました。  
 ◆企画展は11月の全館再オープンに合わせて当館収蔵作品によるベスト・セレクション展を実施、12月の大学版画展、1・2月の小中学生作品展を挟んで3月には本格的な企画展(小林清親展)を再開したことにより、開館後の月平均展覧会観覧者数は例年以上となりました。またNHKの番組や新聞等のマスコミでも取り上げられ、展覧会アンケート回答者のうち70%は市外からの来館者であり、町田のブランドイメージ向上に寄与しました。  
 ◆企画展とともにイベント等も、11月に延期した「版画美術館まつり」を契機にコンサート等を年度後半に実施。美術館での充実のひと時を提供しました。  
 ◆普及事業は、7月再オープンに合わせて夏期子ども講座を実施。年間約20の講座を行い、「つくる楽しみ」を提供できる美術館として活動しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	117,011	126,682	124,209	△ 2,473	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,690	4,394	3,341	△ 1,053	保険料	0	0	0	0
物件費	131,863	121,335	97,434	△ 23,901	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	93,322	81,331	69,980	△ 11,351	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,873	4,055	3,882	△ 173	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	15,822	13,826	6,451	△ 7,375
補助費等	5,357	17,455	3,313	△ 14,142	その他	16,709	15,122	8,835	△ 6,287
減価償却費	38,547	38,547	38,547	0	行政収入 小計(a)	32,531	28,948	15,286	△ 13,662
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 268,298	△ 299,078	△ 267,309	31,769
賞与・退職手当引当金繰入額	6,178	19,952	15,210	△ 4,742	金融収支差額 (d)	0	0	△ 181	△ 181
行政費用 小計 (b)	300,829	328,026	282,595	△ 45,431	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 268,298	△ 299,078	△ 267,490	31,588
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 268,298	△ 299,078	△ 267,490	31,588

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	国際版画美術館総合管理業務委託 50,608千円 国際版画美術館光熱水費 12,246千円 「小林清親」展 図録作成委託 3,732千円 収蔵庫燻蒸業務委託 2,322千円など	決算額の主な内訳	講座講師謝礼 1,000千円 「ゆうゆう版画美術館まつり」負担金 850千円 全国大学版画展分担金 660千円 博物館共通入場券実行委員会参加出資金 150千円など
主な増減理由	修繕工事の休館、展覧会延期により総合管理業務委託費10,052千円、光熱水費5,155千円がそれぞれ減少。展覧会開催数が減ったため物件費全体が23,901千円減少。	主な増減理由	2015年度は休館による事業の縮小や企画展単独開催により巡回展負担金が無くなったため、補助費全体が14,142千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	誘導灯等消防設備修繕 1,290千円 非常用発電機修繕 393千円 非常照明用蓄電池修繕 609千円 屋外彫刻センサー保守修繕 799千円など	決算額の主な内訳	施設使用料 4,284千円 観覧料 2,156千円 特別観覧料 11千円
主な増減理由	2014年度に引き続き設備老朽化による修繕が多発。上記以外にも20件近く修繕工事があり173千円減少しましたが、2年続けて2013年度以前より増加。	主な増減理由	施設使用料は主に1年後の施設予約を先払いするため、2016年度使用分を受け付けたことにより666千円増加。観覧料は有料企画展開催が2本に減ったため8,040千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
国際版画美術館年間入館者数1人あたりコスト	人	2015	109,635	2,578	451	2015年3月から6月まで改修工事による全館休館、10月まで展示室閉鎖のため入館者数は減少し、行政費用も増加したため2014年度より451円増加しました。
		2014	154,247	2,127	247	
		2013	159,989	1,880		
開館1日あたりのコスト	日	2015	230	1,228,674	61,322	改修工事により6月まで全館休館、7月から開館しましたが10月まで2階展示室を閉鎖したため、2014年度より1日あたりのコストが61,322円増加しました。
		2014	281	1,167,352	181,027	
		2013	305	986,325		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,437	5,501	64	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,111,040	1,390,207	279,167	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,437	5,501	64
		建物(取得価額)	1,927,337	2,245,050	317,713	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 1,079,309	△ 1,117,855	△ 38,546	固定負債	159,318	259,690	100,372
		工作物(取得価額)	263,012	263,012	0	地方債	53,500	155,600	102,100
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	105,818	104,090	△ 1,728	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	164,755	265,191	100,436
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	2,342,677	2,521,408	178,731	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	2,342,677	2,521,408	178,731		
その他の固定資産	1,396,392	1,396,392	0	負債及び純資産の部合計	2,507,432	2,786,599	279,167		
資産の部合計	2,507,432	2,786,599	279,167						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館 2,245,050千円	決算額の主な内訳	屋外彫刻4点 my sky hole88 30,000千円 トキオコシ 30,700千円 開かれた宇宙 27,700千円 噴水・シーソー 174,612千円	決算額の主な内訳	収蔵美術品 1,296,392千円 定額運用基金 100,000千円
主な増減理由	美術館屋上防水、展示室壁等改修 148,326千円 美術館熱源設備等改修 169,387千円 建物減価償却費 △38,546千円	主な増減理由	美術工芸品類は減価償却対象外資産	主な増減理由	美術工芸品類は減価償却対象外資産

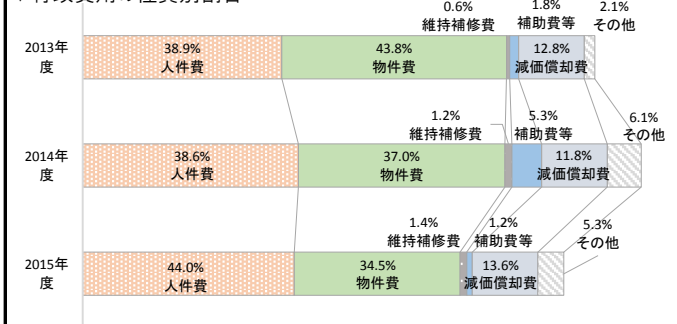
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,287	社会資本整備等投資活動収入	39,000	財務活動収入	102,100
行政サービス活動支出	245,894	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 230,607	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	39,000	財務活動収支差額(c)	102,100
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 89,507
				一般財源充当調整額	89,507

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

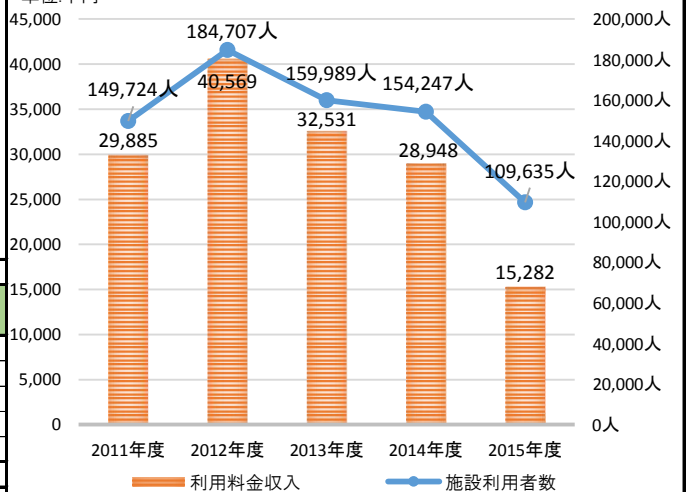
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
管理事務	6.2		1.0			7.2	6.6
展示事業	5.6			0.2	0.9	6.7	7.0
ハイビジョン事業	0.3					0.3	0.7
普及事業	3.0				0.1	3.1	4.2
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	15.1	0.0	1.0	0.2	1.0	17.3	18.5
2014年度 歳出目 合計	15.5	0.0	1.0	0.2	1.8	18.5	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2015年度は、大規模修繕工事のため4~6月全館休館、7~10月2階展示室休館により、年間の利用者数、観覧料収入が大幅に減少しました。しかし11月再オープン以後の月平均観覧料、施設使用料収入は1,290千円あり例年並みとなりました。
- ◆全館休館のため事業費全体が縮小される中、特に補助費の割合が4.1%減少しているのは、他美術館巡回のための負担金が無かったためです。
- ◆全体の事業費が減少しても、人件費の支出は変わらないためその割合は44.0%と、増加しました。
- ◆2014年度に引き続き維持補修費の割合が増加しています。消防設備関係修繕が1,290千円、非常用発電機設備修繕が393千円等、設備関係の修繕費用がかかりました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2015年度は秋の全面オープン以後引き続き、安定した入館者数、施設使用料、図録等販売収入が維持できました。しかし維持補修等行政費用の増加もあるため、さらなるコスト削減と助成金の積極的な確保を行う必要があります。特に助成金(雑入)については芸術文化振興基金が2年連続で不交付となっているため、展覧会企画を練り直し確実な確保が求められます。
- ◆展覧会のみならず誰もが美術館を利用できるよう、各種講座等の普及活動の充実と、アトリエ・市民展示室等貸出施設の老朽化対策が求められます。
- ◇2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての文化プログラムを、ホームページ等の多言語化とともに準備していく必要があります。

